



Wilson  
Center

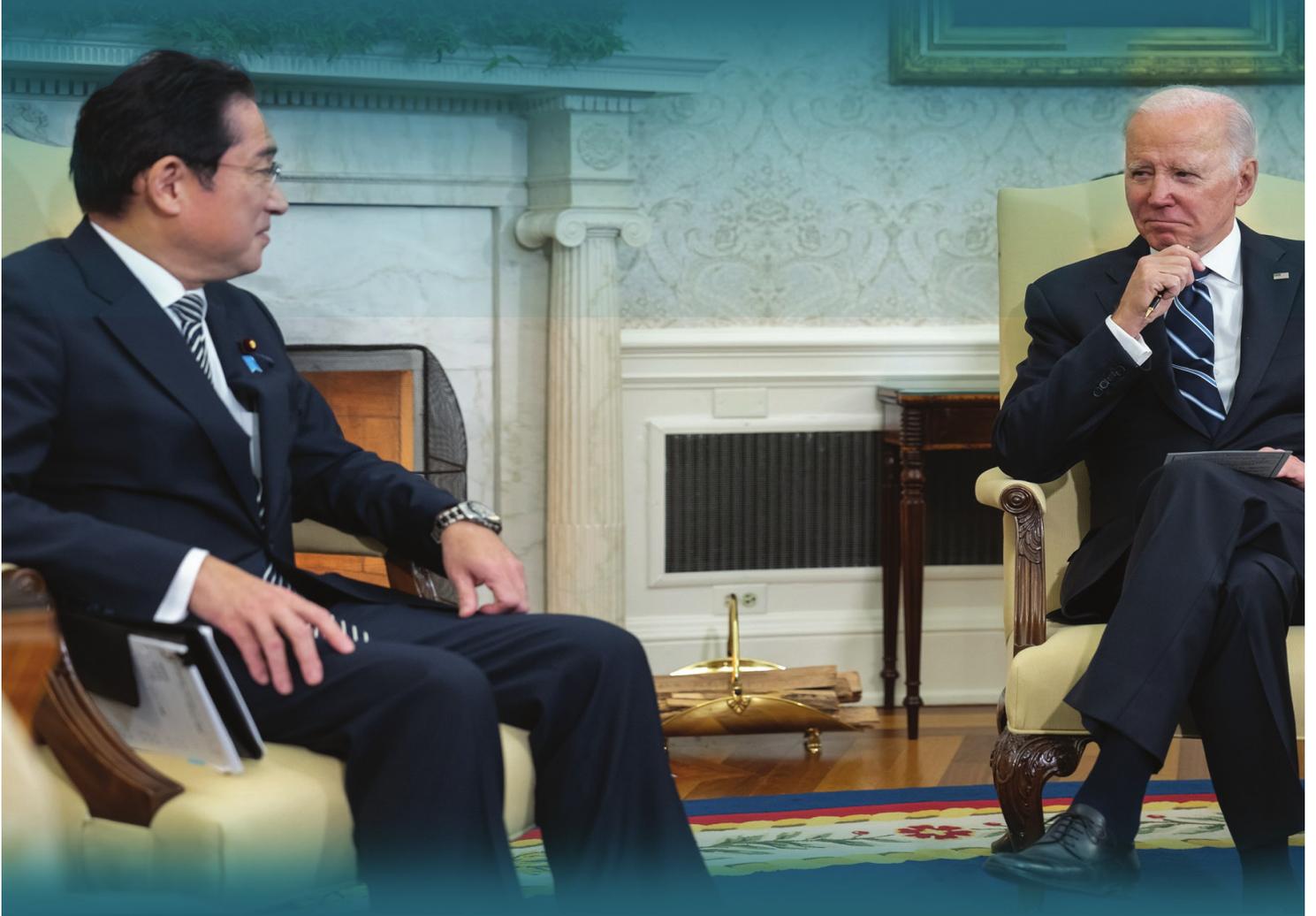


Asia  
Program

地経学・インド太平洋事業イニシアティブ

# インド太平洋における 日米経済安全保障パートナーシップの 再構築

論文執筆者：後藤志保子、ウォルター・M・ハドソン、ルーカス・マイヤーズ、  
大澤淳、戸堂康之





**Woodrow Wilson International  
Center for Scholars**

One Woodrow Wilson Plaza  
1300 Pennsylvania Avenue NW  
Washington, DC 20004-3027

**[www.wilsoncenter.org](http://www.wilsoncenter.org)**

©2023 The Wilson Center  
N

# インド太平洋における日米 経済安全保障パートナーシ ップの再構築

**論文執筆者:** 後藤志保子、ウォルター・M・ハドソン、  
ルーカス・マイヤーズ、大澤淳、戸堂康之



地経学・インド太平洋事業イニシアティブ

[www.wilsoncenter.org](http://www.wilsoncenter.org)

**ウィルソン・センター**は、ウッドロー・ウィルソン大統領の公式記念館として連邦議会によって設立され、独立した研究とオープンな対話を通じてグローバルな問題に取り組み、連邦議会、政権、そしてより広範な政策コミュニティに対して実現可能なアイデアを提供する、超党派の重要な政策フォーラムである。

当センターの出版物やプログラムで示された結論や意見は、著者や講演者のものであり、必ずしも当センターのスタッフ、フェロー、評議員、アドバイザー・グループ、または当センターに財政的支援を提供している個人や組織の見解を反映しているものではない。

サイト：[www.wilsoncenter.org](http://www.wilsoncenter.org)

**マーク・A・グリーン元大使**（ウィルソンセンター会長兼 CEO）

## 評議員会

**議長**：ジョー・アッシャー（IGT Sports Betting 社長）

**副議長**：リア・D・ドートリー牧師（On These Things, LLC 代表）

**民間人メンバー**：ニコラス・アダムス（The Foundation for Liberty and American Greatness (FLAG)）、ビル・ハスラム（元テネシー州知事）、ブライアン・H・フック（サーベラス・グローバル・インベストメンツ副会長、元米国イラン担当特別代表、国務長官上級政策顧問）、リン・ハバード（ピュージェット・サウンド・エナジー Beyond Net Zero Carbon 諮問委員会委員、the Northwest Shipwreck Alliance 取締役、the Northwest Conservation Fellows アドバイザー）、ドリュー・マロニー（米国投資評議会代表兼 CEO）、ティモシー・パタキ（CGCN パートナー）、アラン・N・レヒトシャフェン（個人投資家、ニューヨーク大学法学部上級講師）

**公的機関メンバー**：ザビエル・ベセラ（米国保健福祉長官）、アントニー・ブリンケン（米国国務長官）、ロニー・G・バンチ 3 世（スミソニアン協会長官）、ミゲル・カルドナ（米国教育長官）、エノー・T・エボン（米国貿易開発庁長官）、デビッド・フェリエロ（米国公文書館長）、カーラ・D・ヘイデン（米国議会図書館館長）、シェリー・ロウ（全米人文科学基金理事長）

# 目次

- 1 **日米経済安全保障政策の政策的意義**
- 5 **前を向いて**  
マーク・A・グリーン元大使
- 7 **経済安全保障での共通のきずなを検証**  
後藤志保子、ルーカス・マイヤーズ
- 16 **進化する米国の対中経済戦略アプローチ**  
ウォルター・M・ハドソン
- 25 **日本は経済安全保障をどう位置づけるか**  
大澤淳
- 33 **サプライチェーンの強靱性とイノベーションへの課題**  
戸堂康之

## 第1章

# 日米経済安全保障政策の 政策的意義



近年、経済安全保障という概念が生まれ、日米両国が経済と伝統的なハード・パワーによる国家安全保障の概念との結びつきを強める中で、日米同盟は紛れもなく最も緊密な時代を迎えている。日米両国は、台頭する中国、そしてパンデミックや気候変動といったグローバルなリスクによって引き起こされるインド太平洋における共通の課題に対処するため、経済安全保障を引き続き重視すべきである。

以下のセクションでは、各論文に含まれる政策的含意について詳しく述べたい。

### 「経済安全保障での共通のきずなを検証」

#### 後藤志保子、ルーカス・マイヤーズ

- 日米両国は協力して次世代技術の開発を進めるべきである。市場経済が主体の両国は、国家介入色をますます強める対抗勢力と向かい合っており、官民あげての協力体制の構築を進めていかねばならない。両国はまた、競争優位にある主要分野を特定し、互いの関係を活用しながら相互に有利な形で発展を図っていかねばならない。
- 半導体サプライチェーンのデリスキング（リスク回避）に目途をつけた後、日米同盟にとっての次なる目標は、レアアース、コバルト、ニッケルなど、重要鉱物に関するサプライチェーンのデリスキングである。
- 東南アジアは経済的な影響力をめぐり中国と競争を繰り広げる重要な地域となろう。日本は歴史的にも東南アジア諸国にとっての友好的なパートナーであり、他方、米国は地域の安全保障では圧倒的な存在感を保っている。しかし、主に貿易面では米国の経済的影響力に限度があることから、日米同盟がもつ比較優位を最大限に活かしながら、この地域での中国との競争に共同で対峙していかねばならない。
- 経済安全保障に関し、日米両国は戦後の経済秩序をベースとしながら更に発展させるビジョンを描いている。インド太平洋において、日米両国はこれまでの関係、投資、政策イニシアティブを活用し、秩序構築に共同で関与する絶好の機会を手に行っていると言える。

## 「進化する米国の対中経済戦略アプローチ」

### ウォルター・ハドソン

- 「スモールヤード・ハイフェンス（特定の先端技術の厳重な管理）」と「（重点分野に特化する）産業戦略」のどちらの戦略アプローチを採用するにせよ、米国の経済戦略は柔軟性をもち、現実的で、かつ高い適応力を備えておくべきである。
- 米国の経済戦略は、各機関や政権の浮沈から影響を受け、さらに、政治状況や国際環境に適応しつつ時とともに変化や進化をしていくと言えよう。戦略が固定されることはめったにない。
- 昨今の米国による経済戦略に絡む発信は緊張を生み出しかねない。米国はこのことには留意しておくべきである。力強い「産業戦略」に向けた動きは、見る人の多くに、政権は「秩序への回帰」という公約から離れ、国益重視の、場合によっては取引を強要するような経済運営にシフトしているように映るかもしれない。
- 経済的利益と国家安全保障上の懸念が一つになることは、米国ではここ数十年見られなかったことである。こうした考え方の変化は、米国政策当局による国内政策の取り組み方、また日本を含む長年の同盟国や権威主義的な政権との外交戦略の策定面に重大な影響を与えることになる。

## 「日本は経済安全保障をどう位置づけるか」

### 大澤淳

- 日米両国は、経済安全保障の領域で中国に対抗する必要上、連携を深めている。このことは、日本にとって国家安全保障の考え方や受け入れ方が大きく変わることである。残された課題も多くあるが、中国から自国経済を守ることを考えるのであれば、日米両国は互いに安心感を得るために、相互信頼関係を築くことが大切である。
- 両国は、国力の源泉である基幹技術を守るため、サイバー防衛分野での協力を強化すべきである。
- 両国は、協力して国家安全保障や経済活動の基盤である基幹インフラを中国のサイバー攻撃から守るべきである。
- 両国は、協力して戦略物資やサプライチェーンの途絶に対する脆弱性を軽減すべきである。

## 「サプライチェーンの強靭性とイノベーションへの課題」

### 戸堂康之

- 経済安全保障は、政府、民間セクター、利害関係者などの幅広い立場から、国家安全保障のニーズと経済成長のバランスを取る必要がある。サプライチェーンの確保には、両国政府ともに国内外の状況に目を向けることが必要である。
- 日米両国は、多国間の枠組み（例えば G7、IPEF（繁栄のためのインド太平洋経済枠組み）、SCRI（サプライチェーン強靭化イニシアティブ））を通じ、サプライチェーンの多元化につながり中国依存に代わるようなフレンドショアリング（同盟国・友好国との経済関係強化）に投資すべきである。
- 「ナレッジ・フレンドショアリング」を通じ、国際的な研究協力の促進や、競争力の維持に不可欠な技術開発の加速が可能となる。

## 第2章

# 前を向いて

マーク・アンドリュー・グリーン：ウィルソン・センター会長兼 CEO、元大使兼  
元下院議員

ワシントン DC

2023年7月



世界的な新型コロナ感染拡大による混乱の中、独断的で攻撃的な中国への懸念が高まっている。こうした状況下で、国家安全保障の観点から経済的利益を確保することは、日米両国の政策当局にとって重要な課題である。このレポートは、経済安全保障に関する日米共通の関心事を探り、二国間協力における潜在的な課題を検証し、日米同盟と二国間パートナーシップの強化に向けた先進的な政策面での解決策を提案するものである。

真の友好とは、共通の価値観と信頼によって成り立つものである。日米両国は、経済安全保障を重視する必要性について見解を共有しているだけでなく、共通の目標を達成するための緊密な連携についても準備に怠りはない。ウィルソン・センターは、連邦議会公認の学術主導型シンクタンクとして、地経学的な現実の変化を読み解き、今後の道筋についての見解を提供する独立した超党派の分析を提供する、ユニークな存在である。

このレポートは、米国国務省の在日米国大使館から多額の資金援助と支援を受け、1年間にわたる調査プロジェクトの集大成としてまとめたものである。このプロジェクトを通じて受けた支援に感謝したい。同時に、日本側のパートナーである笹川平和財団、早稲田大学、中曽根平和研究所の協力なしでは成し得なかったプロジェクトでもある。日米同盟は過去72年の歴史で今ほど盤石な時期はないと言えるが、そうした中で、このレポートの4つの論文は、日米の経済安全保障協力を拡大し強化する方策を提言している。いくつかの立場の違いは残るものの、日米両国は、いかなる威圧や侵略もない、自由で開かれた豊かなインド太平洋、という目標を共に掲げている。日米両政府が共に経済安全保障面で協力することで、このビジョンを確実に実現することができるだろう。

## 第3章

# 経済安全保障での共通の きずなを検証

後藤志保子：ウィルソン・センター地経学・インド太平洋事業担当ディレクター兼アジアプログラム副ディレクター

ルーカス・マイヤーズ：ウィルソン・センターアジアプログラム東南アジア担当シニアアソシエイト



## 要約

新型コロナの世界的な感染拡大による混乱と中国による経済的威圧を受け、日米両国は、経済と安全保障を一体化したいいわゆる「経済安全保障」を取り入れている。これによって日米同盟に新時代が開かれ、これまで両国間で意見が分かれていた経済問題にも協力という選択肢が広がった。両国は、関係を深める経済安全保障政策の重要な目標として、強靱なサプライチェーンと信頼の強化を急ぎ定めた。

しかし、協力の妨げとなる相違点も引き続き残っている。第一に、米国が貿易協定に消極的であり、このことが米国の中国に対する対抗力の妨げになっている。第二に、日本の政策当局や企業は、米国の保護主義的な経済政策が日本からの対米投資に悪影響を及ぼすことを懸念している。第三に、日本が主要分野で中国市場からのデカップリング（切り離し）に消極的であるため、中国からのデリスキングに関しては両国間で隔たりが残っており、長期的には深刻な暗礁に乗り上げる可能性がある。

とはいうものの、全体的な日米の同盟関係は、ここ数十年で最も良好な状態であることに間違いはない。経済安全保障における互いの利益に支えられた日米両国は、インド太平洋での協力を拡大できる絶好のポジションにあり、自由で開かれた経済秩序を軸に、世界で最も急速に成長しているこの地域をしっかりと支え、安全を確保し、安定させることができる。

## 政策的含意

- 日米両国は、協力して次世代技術の開発を進めるべきである。市場経済が主体の両国は、国家介入色をますます強める対抗勢力と向かい合っており、官民あがての協力体制の構築を進めていかねばならない。両国はまた、競争優位にある主要分野を特定し、互いの関係を活用しながら相互に有利な形で発展を図っていかねばならない。
- 半導体サプライチェーンのデリスキングに目途をつけた後、日米同盟にとっての次なる目標は、レアアース、コバルト、ニッケルなど、重要鉱物に関するサプライチェーンのデリスキングである。
- 東南アジアは経済的な影響力をめぐり中国と競争を繰り広げる重要な地域となろう。日本は歴史的にも東南アジア諸国にとっての友好的なパートナーであり、他方、米国は地域の安全保障では圧倒的な存在感を保っている。しかし、主に貿易面では米国の経済的影響力に限度があることから、日米同盟がもつ比較優位を最大限に活かしながら、この地域での中国との競争に共同で対峙していかねばならない。
- 経済安全保障に関し、日米両国は戦後の経済秩序をベースとしながら更に発展させるビジョンを描いている。インド太平洋において、日米両国はこれまでの関係、投資、政策イニ

シアティブを活用し、秩序構築に共同で関与する絶好の機会を手にかけていると言える。1951年の発足以来、日米同盟は伝統的な安全保障の概念、主にハード・パワーを中心に据えてきた。当初は共産主義拡大の脅威に対抗し、現在は核武装化する北朝鮮や、台頭し主張を強める中国に起因した新たな脅威に直面している。しかし現在、日米両政府は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大や中国の経済的威圧による混乱を契機に、もはや政策面では経済と国家安全保障は切っても切れないものとの認識を共有するに至っている。

繁栄を確かなものにし、迫り来る脅威から身を守り、自由で開かれたインド太平洋を発展させるためには、日米両国は緒についたばかりの経済安全保障協力を土台とし、考え方の違いから生じる課題を克服し、これまでの国家安全保障の概念と同様に経済でも結びつくようになってきた同盟関係に向けて、道を切り拓く共通の政策課題を推進していかねばならない。

### 「経済安全保障」の出現

2020年の新型コロナウイルスの世界的な感染拡大以前は、貿易不均衡が日米間の最大の摩擦要因の一つであった。経済がサービスや金融ドリブンなものへと時間をかけて変化していく中で、米国の製造業は、グローバル経済での優位性や世界中の先端技術の将来を切り拓く役割があったにも関わらず、同国の競争力を決定付ける上では後回しにされてきた感があった。日本との関係では、財の貿易赤字、とりわけ自動車産業での赤字が、明らかに両国関係に大きな影響を与える長年の棘になっていた。

しかし、昨今の国際情勢の激変によって、「経済安全保障」という名のもとに、日米の協力関係は再び活発化してきた。新型コロナウイルスによる混乱によって、世界最大と第3位の経済大国間の関係は根本的に変容を遂げた。同時に、国家安全保障上の懸念は、国内の強靭性を高める一連の努力の結果、経済的利益と一体化している。米国では、新型コロナウイルスの感染拡大によって、医療品から建築資材、情報技術製品の部品に至るまで権威主義国家での生産に過度に依存すると自国の強靭性が損なわれる可能性があることが明らかになった。一方、日本では中国への過度な依存がもたらすリスクは、すでに周知のものであった。日本政府による尖閣諸島の国有化に対抗して、中国政府が2010年にレアアースの輸出を禁止したことは、日本の対中経済関係の歴史の中で決定的な出来事となった<sup>1</sup>。

経済安全保障とは、国内政策と外交政策の課題が相互に絡み合っていることをよく認識した上で、経済を国家安全保障政策に積極的に取り入れることであろう。このように経済と国家安全保障は一体化しているという認識に立つことで、リスクもメリットも見えてくる。リスクとは新型コロナウイルスの感染拡大によるサプライチェーンの混乱や中国の競争相手国への威圧的な経済政策であり、メリットとは重要資材や製品を国内生産するための投資が一挙に復活することである。とりわけ米国にとって、経済安全保障のもとでは、従来以上にトップダウン的なアプローチが経済運営に求められることを意味するが、これは米国が従来とってきた市

場こそが成長原動力であるという考え方に全く逆行するものである。新時代の日米関係では、市場シェアをめぐる競争や主要産業の利益追求は、もはや二国間の貿易関係を動かす力ではなくなっている。むしろ、新たなリスクをヘッジして安定的な成長を実現するという経済的利益を共有することが、二国間の関係を強化する原動力となっている。新型コロナとの戦いにおいて、医療機器などの重要物資へのアクセス確保に奔走したり、ハイテク製品では製造、出荷から配送に至るまで遅延に巻き込まれたりした。感染拡大による国境封鎖や経済活動の停止を回避できた国はなかった。世界各国は、グローバルな統合によって効率と競争力は向上するものの、将来の予期せぬ混乱に立ち向かう力を高める強靱性の確保こそが、国にとって今後避けては通れないものであることを学んだ。

新型コロナの世界的な感染拡大を受けて世界経済が事実上停滞して3年が経過した。こうした中で、日米両国は単に将来の混乱を見越して協力し合うだけでなく、法の支配とインド太平洋の安定に向けた共通のコミットメントの下で相互の経済安全保障上の利益を追求することで、これまで以上に緊密で協調的な経済パートナーシップを構築している。両国はますます協調して行動を共にしており、特に強靱性と信頼を軸とした共通の経済的利益を高める政策や枠組みを明確にして展開するという積極的な役割を担っている。

## 強靱性と信頼がもつ価値に対する認識の共有化

サプライチェーンは、日米両国にとって経済安全保障の重要かつ喫緊の課題として浮上してきた。20世紀後半の数十年間で、多国籍企業は低コストの追求を背景に費用対効果と効率性の高いサプライチェーンを築きあげてきた。しかし、新型コロナにより予期しなかった長期的な混乱が発生したことで、地政学的リスクへの配慮の欠如が大きなマイナスになることがわかった。特に、中国の製造業への過度な依存は壊滅的な影響をもたらした。同国の「ゼロコロナ政策」によって、広大な地域でのロックダウンが発生したためである<sup>2</sup>。その結果、サプライチェーン全体に深刻な遅れが発生し、インフレにもつながった。

バイデン政権は2021年6月までに、半導体製造、大容量バッテリー、重要鉱物、医薬品の4分野を、サプライチェーンの強靱性を図るための重要分野として特定した<sup>3</sup>。日本もこの4分野を、自国の経済的強靱性を高めるために不可欠な分野として特定している。

米国政府にとって、サプライチェーンは今や国家の安全保障の最前線に位置している。ウォルター・M・ハドソン氏が「進化する米国の対中経済戦略アプローチ」で述べているように、産業政策と経済に対するそれまでのハンズオフ（直接関与しない）アプローチから、経済安全保障を含んだ国家戦略として包括的に捉えるアプローチへの転換は、米国では顕著な考え方の変化であり、超党派で支持されている。

一方、日本政府もまた、サプライチェーンの混乱という当面の課題だけでなく、国内経済の

強靱性や競争力という長期的な課題に対応するため、さらに包括的な戦略の策定を始めた。大澤淳氏が「日本は経済安全保障をどう位置づけるか」の中で提起しているように、日本が中国に対してより開かれた競争力を持つ方向にシフトしていることも、経済安全保障の実現に向けて日本が真剣に取り組んでいることと同様に重要である。

日本にとって、経済的利益は地域の安定と安全保障という外交政策目標を推進する上で不可欠な役割を担っている。岸田文雄首相が就任後、最初に着手したことのひとつに、2021年10月の経済安全保障担当相の任命があった。さらにその後、グローバル経済における日本の長期的競争力を確保するため、基幹インフラ、技術力、サプライチェーンの確保を目的とした経済安全保障推進法を2022年5月に成立させた<sup>4</sup>。2022年末に国家安全保障戦略が発表されるかなり前から、国会で国家安全保障法案が審議されたという事実は、日本が単なる成長促進のためではなく、地政学的な緊張を乗り切る手段として経済安全保障に重点を置いている証左でもある。

中国に対する安全保障上の利益と経済的な強靱性の向上を同時に達成するという二重戦略のアプローチは、米国内の半導体研究・製造に530億ドル近くを提供することを目的とした2022年8月のCHIPS・科学法<sup>5</sup>を筆頭にした米国政府の経済安全保障に対するアプローチと歩調を合わせるものである。

CHIPS・科学法や日本の経済安全保障推進法からは、日米両国が懸念を共有しているだけでなく、現行の世界経済秩序が直面しているシステミックな脅威についても、認識を共有していることが明らかになっている。例えば、2022年7月に開催された日米経済政策協議委員会（経済版「2+2」）の第1回閣僚会合では、日米両国が新型コロナ後の世界的な経済成長を促すだけでなく、ミドルクラスを押し上げる経済拡大を確保するためのグローバル・モデルとして役割を果たすコミットメントをも共有していることが明確にされた<sup>6</sup>。

## 経済安全保障リスクの認識にとどまらない動き

成長が脅かされるリスクとルールに基づく秩序が直面するリスクについての認識を擦り合わせてきたことで、日米の二国間関係はかつてなかったほど強固なものになったとも言われているが、それでも将来の進むべき方向を決めることは容易なことではない。

一つは、米国の国内力学が、経済政策の重要な要素である貿易協定から離れてしまっていることである。米国は同盟国やパートナー国とともに中国の経済支配や影響力に対抗しようとする中で、インド太平洋全域で浮上している貿易協定（最も重要なものは、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）から名を改めたCPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定））に参加できておらず、その影響力を低下させている。IPEFによって、米国はルール作りを主導し、デジタル空間などの経済的取り組みに新たな道を開くこと

ができるかもしれないが、日本や他の国々、特に東南アジア諸国は、インド太平洋における米国の政策が経済面では影が薄いことに懸念を抱いている。二つ目は、より保護主義的な米国の経済政策に対して、日本の政策当局にも企業経営者にも懸念があることである。日本や欧州も、半導体をはじめとする自国の主要産業の成長を強化するために同様の措置をとっており、この1年間に米国政府が採用した産業政策は、それほど大きな批判を浴びてはいない。中国企業に販売される半導体に対する米国の輸出規制の範囲について当初懸念されていたが、日本とオランダは規制に参加することで合意している<sup>7</sup>。

しかし、日本側がより懸念しているのは、日本企業の米国内での投資に不利に働く可能性のある政策である。確かに、インフレ削減法が米国以外のブランドの犠牲の上に、米国のEVメーカーの振興に重点を置いていることから、同法の税額控除政策に対する日本側の反応は韓国や欧州に比べてずっと穏やかではあったものの、日本国内では懸念が強まっている<sup>8</sup>。日米両国は、中国の威圧に対する経済安全保障の強化という基本的な点では合意しているが、日米の企業や政府の間には、いまだに友好的ながらも経済的な競争関係があることも忘れてはならない。

もうひとつのリスクは、日米両国が経済安全保障について共通の立場を決める際、中国に対する対応方針で足並みが揃わない可能性があることである。現在、日米両国は、中国がその経済的な優位性を利用して中国政府の立場を貶めた国々に対して懲罰的な行動をとる可能性があることに警戒をしている。また両国は、先進技術を中国から遠ざけ、中国政府が軍事または監視の目的で技術を悪用するのを防ぐという点でも同じ立場を取っている。

しかし、日本が中国の怒りを買って、過去には経済的威圧で深刻なダメージを受けたこともあったが、依然として経済的関係を中国とは保ち続けるとするのが日本の立場である。日本にとって、デカップリングは実現可能な選択肢ではなかったのだ。中国との関係を完全に断ち切って撤退するのではなく、既存の対中投資を維持しつつ、東南アジアやそれ以外の地域への新規投資を促進するという「チャイナ・プラス・ワン」戦略を推し進める方が、中国と付き合う上で日本にとっては現実的なアプローチなのである。このように、中国政府との関係を継続することは、日本の指導者にとって経済的な関心にとどまらず政治的な関心でもある。

## インド太平洋における経済安全保障上の利益の促進に向けて：政策課題

課題はあるにせよ、日米同盟がグローバルなリスクに直面する中でより緊密な関係を築き、経済安全保障で協力し合うという新たなコミットメントを享受していることに変わりはない。インド太平洋における日米の経済安全保障を強化するためには、特に米国の貿易協定に代わりその基礎となるべきさまざまな政策課題がある。これには、デリスキングと関連した

重要技術の開発、中国からの重要鉱物に関わるサプライチェーンのデリスキング、東南アジアへの共同支援活動の強化、自由で開かれたインド太平洋の強化などが含まれる。一例として、日米両国が協力して重要技術が中国関係者の手に渡るのを防いでいることは、この問題に関する強力な協力の基盤があることを示している。しかし、特に次世代技術の共同開発を進める上で、出来ることはまだ他にも多くある。

日米両国が中国に先行し続けるために、特に必要な分野がいくつかある。例えば、AIや量子通信といった重要技術の共同開発は不可欠である。戸堂康之氏が「サプライチェーンの強靱性とイノベーションへの課題」で論じているように、技術開発のための日米共同の取り組み、特に「ナレッジ・フレンドシヨアリング」の促進が鍵となるであろう。さらに、市場経済が主体の両国は国家介入色をますます強める対抗勢力と向かい合っていることから、日米両国はクアッドの技術・ビジネス投資フォーラムを二国間バージョンに発展させ、日米企業間およびそれらにまたがる官民協力をさらに促進すべきである<sup>9</sup>。両国政府と両国の民間企業がより緊密に連携すれば、中国からのデリスキングや保護主義に関する考え方の違いを埋めるのに大いに役立つものと思われる。

最後に、日米両国にはそれぞれ競争優位に立つ分野がある。米国にとって、国内製造業を強化する取り組みには時間がかかるため<sup>10</sup>、日本のノウハウや海外直接投資から恩恵を受けることができるだろう。日本は、大学制度を中心に、技術系スタートアップ企業への支援やインフラ面では間違いなく遅れをとっている。米国に触発され、より強固なセキュリティ・クリアランス制度を導入しようとしている日本の取り組みは、日本が米国から好事例を学んでいる一例である<sup>11</sup>。技術開発への新たな取り組みによって、日本の経済成長はより幅広く再活性化し、リスクテイクや職場の多様性の向上にもつながる前向きな社会的変化をもたらされる可能性がある。

第二の課題は、政治的・環境的に機微となる重要鉱物など、先端技術の核となる素材のサプライチェーンにかかわるデリスキングである。2010年に中国が日本に対して行ったような制裁が、台湾をめぐる対立の際に繰り返されることになれば、そのリスクは悲惨なものとなるであろう。そのため、中国産の重要鉱物への依存を減らすことが何よりも優先される。

中国は、世界経済の将来にとって極めて重要となるいくつかの主要鉱物の採掘と精錬で圧倒的な強さを誇っている。中国企業は現在、米国と日本が依存度を減らすべく努力しているにもかかわらず、「世界のレアアース採掘の63%、レアアース加工の85%、レアアース磁石生産の92%」を占めている<sup>12</sup>。EVのリチウムイオン電池のコア部品であるコバルトについては、鉱山の41%、精製所の73%、そして最終的にはEVの54%が中国国内で生産されている<sup>13</sup>。EV生産に欠かせないもう一つの重要な要素であるニッケル生産もまた、中国に独占されつつある<sup>14</sup>。重要鉱物に対する日米の単独投資や共同投資は、中国優位にあるサプライチェーンをデリスキングできるかの鍵となる次なる一步である。

第三に、東南アジアは、インド太平洋の中心に位置する地理的位置、急速な経済成長、そして同地域で地位を確立しようとする中国の取り組みの最前線であることから、おそらく中国、日本、米国の間での「主戦場」となっている点である。東南アジアとの関わりは経済的な結びつきにとどまらないが、それでも、今後大きな経済的コミットメントなしには発展しえない。IPEFの交渉が進むなか、日本は、マレーシア、インドネシア、フィリピンをはじめとする東南アジアの主要国がIPEFへの加盟を前向きに検討するように働きかけたが、こうしたことは、中国からのデリスキングを追求し続ける政策を確固たるものにする際に生きてこよう。

しかし、東南アジアのインフラ開発では日本が、また海外直接投資では米国がリードしているのに対し、中国もこの地域でしたたかに競争し成果を上げ続けている。同時に、チャイナ・プラス・ワンによる技術製造やニッケルやレアアースといった特定の重要鉱物への投資の主な対象として、東南アジアがますます注目されるようになっている。米国の政治的な状況から、従来のような貿易協定を結ぶことが難しいと考えられるため、中国に効果的に対抗できるかどうかは日米共同イニシアティブ次第ということになる。

第四に、そして最後に、日米両国は経済安全保障が公正で豊かな秩序を確かなものにするとみている。IPEF、G7グローバル・インフラ投資パートナーシップ、ブルードット・ネットワーク（高品質インフラの認証メカニズム）、その他の多国間イニシアティブは、インド太平洋経済秩序の新たなルールを確立するのに役立っている。日米同盟は、中国やその他の修正主義国家、そして気候変動がもたらす難題にも対処できる公正で公平な地域秩序の構築に向けての共同戦線として、緊密に連携し続けなければならない。

究極的には、日米両国は経済安全保障戦略の最終目標として「自由で開かれたインド太平洋」を構想している。しかし、これは現状維持のビジョンではなく、経済秩序を新たな方向に再構築するためのコミットメントである。ジェイク・サリバン米国国家安全保障担当大統領補佐官が最近述べたように、「過去数十年間で、（戦後の国際経済秩序の）基盤に亀裂が生じたことが明らかになった。（・・・）だから今、われわれは新たなコンセンサスを構築することが求められているのだ」<sup>15</sup>。日米同盟は、ハード・パワー優先の関係から、経済安全保障をますます協力の要とする関係へと発展してきた。日米両国は、中国による重要技術の獲得を阻止するという経済安全保障上のパートナーシップをさらに強化する強固な基盤を有しており、この論文で概説した4つの政策分野は、連携強化への道を開くものである。同時に、両国は、特に中国や保護主義において時として意見の相違があることを認識しておかなければならない。日米両国がインド太平洋における経済安全保障協力を引き続き深化させ

ることができれば、世界最大と第3位の経済大国は、自由で開かれた経済秩序を軸に、世界で最も急速に成長しているこの地域をしっかりと支え、安全を確保し、安定させることができるだろう。

---

表明された見解は執筆者個人のものであり、米国政府またはウィルソン・センターの見解を代表するものではない。

## 第4章

# 進化する米国の対中経済戦略 アプローチ

ウォルター・M・ハドソン：元米陸軍大佐、国防総合大学アイゼンハワー国家安全保障資源戦略学校准教授



## 要約

米国は近年、経済安全保障に対する戦略的な見直しを行い、地経学的なアプローチに取り組もうとしている。中国の台頭を受け、また経済的な考慮が国家安全保障上の懸念と表裏一体であるという認識によって、米国の経済戦略策定への取り組みは、「スモールヤード・ハイフェンス」アプローチと「産業戦略」アプローチという2つのバリエーションを持つ共通テーマに沿って発展している。

1つ目のアプローチは、中国に対する「投資、連携、競争」という戦略的な軸に沿って展開し、米国とその同盟国やパートナー国に有利な国際秩序を構築しようとする特徴がある。同時にこの戦略は、特に中国が現在の秩序の中で責任ある行動主体として振る舞うならば、経済的交流への扉をオープンなままにしておくとしている。

2つ目の、もう一段踏み込んだアプローチは、2022年に政権がその姿勢を強めるにつれて展開されたものである。特に米国は現在、国内投資を進めると同時に、中国が最先端重要技術にアクセスすることを防ぐことで、技術面で中国に対する優位性を維持しようとしている。これはある意味では、中国や他の修正主義国家、特にウクライナへの不当な侵攻を行ったロシアがもたらした大きな問題への対抗策でもある。重要なことは、「産業戦略」アプローチには、戦後の国際経済秩序で見られたこれまでの構造に異を唱え、産業政策に積極的な関与を行う姿勢も盛り込まれていることである。

「ピーク・チャイナ」をはじめとする議論は依然として続いているが、これまで別々に分かれていた経済政策と安全保障政策の一体化は、米国の戦略における新時代の到来を告げるものである。

## 政策的含意

- 「スモールヤード・ハイフェンス」と「産業戦略」のどちらの戦略アプローチを採用するにせよ、米国の経済戦略は柔軟性をもち、現実的で、かつ高い適応力を備えておくべきである。
- 米国の経済戦略は、各機関や政権の浮沈から影響を受け、さらに、政治状況や国際環境に適応しつつ時とともに変化や進化をしていくと言えよう。戦略が固定されることはめったにない。
- 昨今の米国による経済戦略に絡む発信は緊張を生み出しかねない。米国はこのことには留意しておくべきである。力強い「産業戦略」に向けた動きは、見る人の多くに、政権は「秩序への回帰」という公約から離れ、国益重視の、場合によっては取引を強要するような経済運営にシフトしているように映るかもしれない。

- 経済的利益と国家安全保障上の懸念が一つになることは、米国ではここ数十年見られなかったことである。こうした考え方の変化は、米国政策当局による国内政策の取り組み方、また日本を含む長年の同盟国や権威主義的な政権との外交戦略の策定面に重大な影響を与えることになる。

2022年春、日本では国会で経済安全保障推進法が可決された。これは4部構成からなる包括的な経済戦略で、指定された戦略的資源の強靱なサプライチェーンの確保から、先端技術の研究開発資金の提供まで、さまざまなテーマを網羅している<sup>16</sup>。これに対し、米国では通常このような経済戦略を立てることはあまりないし、簡単には行わない。米国の経済政策（経済問題に関する幅広いパラメーターを設定するもの）は頻繁に打ち出される。しかし、経済戦略も含めて、戦略は「戦略的環境において国家の利益を保護または増進する効果を生み出す」ことを目的としている<sup>17</sup>。戦略とは、より意図を持ち、方向を示し、はっきりとしたものである。

事実、長期的な経済戦略、特にライバル国に焦点を当てた戦略は、一般的には米国が経験したことのないものであった。冷戦時代、ソ連との戦略的競争は圧倒的に軍事的な側面が強く、経済的な側面は後回しにされることが多かった。当時、米ソ間の経済的交流は限定的であったことを考えれば、それも無理ではなかった。経済的競争に対処するのも、米国の国内への配慮から一筋縄ではいかない。米国の行政府は、軍事的・外交的には戦略を主導するかもしれないが、大統領の軍最高司令官としての権限と外交上の優位性に比べれば、経済をコントロールする権限は法律と憲法によってかなり制限されている。また財政政策は最終的に連邦議会が、金融政策は独立した連邦準備制度理事会（FRB）が指示するものである。経済戦略には、大統領や政権が軍事面や外交面に重点を置いた戦略を立てるときには生じないような、構造的な限界がもともと存在する。

しかし、時代は変わり、米国の戦略地政学的発想が、たとえ主流ではないにせよ、これまで以上に経済を重視した戦略へシフトする新時代の幕開けなのかもしれない。あるいは、それは「地経学的」戦略と呼ぶべきものかもしれない<sup>18</sup>。現米国大統領の政権がここ1年ほどの間に打ち出してきたことは、まさに経済を戦略として位置づける試みであり、ライバル国の中国に的を絞ったものだと考えるべきであろう。こうした取り組みは、突然出て来たものではない。前政権からの継続的な課題やテーマを部分的に継承しながらも、徐々に姿を現してきたものである。

## 現政権の経済戦略アプローチを検証

この取り組みは、主要な戦略文書を見直すことで、さらには2022年春から始まる政権幹部による数多くのスピーチを検証・評価することで、確認することができる。政権幹部のスピーチによって政権の動向を予測することは、どう見てもベストな方法ではない。そうしたスピ

一は演説者の特定の意図のもとに行われ、演説者はしばしば聴衆や聴衆自身の意図を考慮に入れてスピーチを行うものだからだ。それでも、長期間にわたってなされるスピーチは、政権の立場や戦略を見通す手がかりとなるばかりでなく、それらを分析する上での貴重な情報源となり得るものである。

経済戦略へのシフトが最初に垣間見えたのは前政権時代である。前政権の2017年版国家安全保障戦略（NSS）の「II章：米国の繁栄の促進」の題辞として、「経済安全保障は国家安全保障である」と記されていた<sup>19</sup>。現政権の2022年版NSSではさらに踏み込み、中国を最大の経済的ライバルと明確に位置づけ、3つの柱からなる経済戦略アプローチを打ち出した。まずは米国の強みを築くために国内に投資すること、次に同盟国やパートナー国と連携して取り組むこと、そして中国と責任を持って競争することである<sup>20</sup>。確かに抽象的で、おそらく意図的に曖昧にしたのだろうが、この「投資、連携、競争」という考えは、想定される緊張や潜在的な争いの原因になる可能性をも際立たせた。米国重視の投資戦略は、結果として同盟国をも敵に回す恐れがあり、中国と「責任を持って」競争しようとする取り組みは、はたしてそうした責任ある競争によって何が実現するのかという疑問を残したままであった。

アンソニー・ブリンケン国務長官は2022年5月26日、ジョージ・ワシントン大学でのスピーチで、2022年版NSSの「投資、連携、競争」アプローチについて詳しく述べた。同氏は、3つのアプローチそれぞれの具体例として、投資については2021年インフラ投資・雇用法の成立、連携についてはIPEFの立ち上げ、競争については輸出規制の強化とサイバー防衛の強化をあげた。同氏はまた、チャイナ・ハウスの設立についても発表した。これは「必要に応じて連邦議会と協力しながら、問題や地域を超えて国務省全体の政策調整やその実施を担う部門横断的な統合チーム」であり、「投資、連携、競争」の戦略的な要となり得るものであると示唆している。

同氏はまた、政権の対中アプローチに関して、強気で攻撃的とも言える姿勢を打ち出した。その中で、中国は「国際秩序を再構築し（・・・）この75年間、世界の進歩の大半を支えてきた普遍的価値観からわが国を遠ざけよう」という意図を持っているようであり、国際秩序の法律、協定、理念、そして制度を「弱体化」させようとしているとした。さらに、「中国が軌道修正をすることは思えない」ので、米国はむしろ、「開かれた包摂的な国際システムのビジョンを推進するために、中国を取り囲む戦略環境を形成する」必要があるとした。とは言うもののブリンケンは、中国は「世界経済にとって、また気候変動から新型コロナ対応に至る課題を解決する上で不可欠な存在」であるとも指摘した<sup>21</sup>。

つまり、中国は、国際機関、国家間の友好的な協力と協調、市場主義的な原則（時にワシントン・コンセンサスとも呼ばれる）が結集した既存の国際秩序に復帰することが可能であり、実際、そうする必要もあったということである。この意味で、ブリンケンのスピーチは過去にこだわり、国際経済競争が管理可能で、相互に利益をもたらす状況を生み出すという

システム内の秩序を依然として模索していた。しかし、中国はもはや、自由主義的な国際秩序の中で責任あるステークホルダーになることを目指す若々しい大国ではなかった。どちらかと言えば、仕方なくその国際秩序に再び参入させなければならない、道を外した放蕩大国のようなものであった。

2022年9月、ジェイク・サリバン国家安全保障担当大統領補佐官が、元グーグル CEO のエリック・シュミットの特別競争研究プロジェクトが主催したグローバル・エマージング・テクノロジーズ・サミットで行ったスピーチは、ライバルであり競争相手である中国に特に重点を置いた経済戦略のさらなる拡大版であった。国家安全保障担当大統領補佐官としてはやや前例のないことだが、サリバンは中国との競争について、単なる地政学的なものではなく、むしろ経済的で技術的な競争の側面を論じたのだった<sup>22</sup>。

サリバンの発言は、ブリンケンの「投資、連携、競争」というアプローチと矛盾はしていなかったが、経済戦略に対してはより踏み込んだ姿勢があった。それどころか、中国が近い将来、はたして国際秩序に復帰できるかを問うことに異議を唱えているようにすら思われる。サリバンは米国の「現代産業・イノベーション戦略」に言及した上で、それを「外交政策と国内政策の深い統合」を伴う総合的なものだとした。米中競争を「ウィン・ウィン」ではなく「ウィナー・テイク・オール（勝者総取り）」だと非常に辛辣に形容し、「わが国は、米国の技術的リーダーシップを追い抜く決意を持ち、そのためにはほぼ無限の資源投入も辞さないような競合相手と対峙している」と述べた。「コンピューティング関連」、「バイオ技術とバイオものづくり」、「クリーンエネルギー」の3つの重要技術については、中国との協力ではなく、全く逆を目指していた。サリバンは、「ある特定の技術の基本的な性質を考えると、（・・・）米国は出来る限りの大きなリードを保っていなければならない」と強く述べている<sup>23</sup>。

サリバンはまた、この米国の経済戦略の4つの柱を打ち出した。科学技術エコシステムへの投資、優秀なSTEM（科学・技術・工学・数学）人材の育成、米国の技術優位性の確保、そして同盟とパートナーシップの深化と統合である。これらは、2022年版NSSやブリンケンのスピーチの最初の2つの「投資」と「連携」の部分とよく似ている。しかし、3つ目の「競争」の部分、特にブリンケンが指摘したような、相互互惠的かつグローバルに有益で、国際秩序全体を向上させるような「競争」はそこにはなかった<sup>24</sup>。

2022年11月にマサチューセッツ工科大学（MIT）で行われたジーナ・レモンド商務長官のスピーチは、サリバンが言ったことを補完するものであった。商務長官は、中国が改革主義の道を歩もうとする努力を捨てたことを指摘し、今日の地政学的環境がいかに変化しているかを力説した。また、世界は「劇的に変化した戦略環境」にあると語った。そして同氏は、サリバンと同様に、多くの分野でサリバンが9月のスピーチで述べた内容と重なり、NSSやブリンケンの「投資、連携、競争」という戦略類型にも合致する4つの戦略を提示した。す

なわち、自国の競争力、イノベーションや人材への投資、米国の労働者、企業や国家安全保障への脅威に対する防衛の強化、中国をめぐる環境を整えるための同盟国やパートナー国との連携、そして最後に、「米国の利益と価値観に沿った形」ではあるが、中国との関係継続である<sup>25</sup>。しかし、この後半の「競争」に関する表現は、中国の国際秩序への復帰に関するブリンケンの発言と比べると、それほど楽観的なニュアンスではなかった。スピーチの終わりに、レモンドは「約40年間、米国は中国との堅固な貿易・投資関係のメリットを重視してきたが、目先の利益のために長期的なコストを見過ごしていた。」<sup>26</sup>と述べ、米国が既成秩序の恩恵を過度に楽観視していたことを認めた。

2022年は、比較的安定した「投資、連携、競争」という戦略アプローチで終わったが、その中にはサリバンやレモンドが提案したようなもう一段踏み込んだものも見られた。さらに、サリバンとレモンドの発言には、中国を国際秩序に再び組み入れることが実現可能かという問いかけ、そして、その秩序は中国を利して米国には不利に働くようなことがなかったのかという、より本質的な問いかけが、少なくとも暗に含まれていたように思われる。

しかし、2022年の段階では、経済戦略に関する政権からの最終的な結論は得られていない。2023年4月、ジャネット・イエレン財務長官がジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院で行ったスピーチは、サリバンやレモンドの主張よりも明らかに抑えたトーンであった。イエレンは、米国の対中経済アプローチには「3つの主要な目標」があり、その第1は国家安全保障の確保と人権の保護であると主張した。しかし、すぐに他の2つの目標に移った。それは「中国との健全な経済関係、つまり両国の成長とイノベーションを促進する関係」と、マクロ経済、気候問題、債務問題などの「今日的に喫緊のグローバルな課題における(中国との)協力」であった<sup>27</sup>。

イエレンはさらに、中国の問題点として「不動産セクターの脆弱性、若年層の失業率の高さ、家計消費の低迷」をあげ、高齢化や生産性の低下といった構造的な課題も指摘した。そして、米国衰退論は「いつも間違っていることが立証されてきた」と指摘した。このような比較的楽観的な見方を踏まえてか、イエレンは、米国は中国との「勝者総取り」の競争は求めておらず、その代わりに「的を絞った行動」(輸出規制、制裁、投資審査など)、つまり経済的優位を獲得するためではなく、特定の不正行為を是正するための行動を取ると主張した<sup>28</sup>。

このスピーチは、秋に行われたサリバン、レモンドらによる攻撃性の強いスピーチの後であったため、いくらか後戻りしたように思われ、一部には批判もあった<sup>29</sup>。しかし、イエレンが主張したことは決して目新しいものではなく、中国に対する「スモールヤード・ハイフェンス」アプローチ(中国の技術窃取に関するロバート・ゲーツ元国防長官の発言から取られたもので、サイバーセキュリティやイノベーション保護に関する論評でしばしば言及される<sup>30</sup>)と呼ばれるものであった。つまり、米国は特定の分野については強力に擁護するが、それ

が行き過ぎないようにし、また、両国間の大幅なデカップリングやその他重大な経済的断絶につながるような、中国との全面的な経済競争に乗り出すことも決してない、ということである。

さらに、イエレンのスピーチは、国際秩序には、今もなお健全かつ究極的には有益な自由市場の基盤が世界中に残っており、その国際秩序への中国の復帰を求めるという世界観と一致していた。米国経済の衰退は誇張されたものであり、中国経済には多くの問題があるとする発言自体から、同氏の経済戦略にはいささか力強さが欠けていることが読み取れる。このスピーチでは、産業戦略が強硬なのは行き過ぎであり、その必要もなく、さらに自由市場を志向する米国のアプローチとも相容れない可能性が高いということが示唆されていた。

そのちょうど1週間後、ジェイク・サリバンは、今度はブルッキングス研究所で別のスピーチを行ったが、それは今までで最も包括的と思われる経済戦略の発表だった<sup>31</sup>。まず聴衆に「国家安全保障担当大統領補佐官に対し、経済について議論する機会を与えてくれたことへの感謝」の意を述べ、それがいかに異例なことであったかを認めた後、すぐに前週のイエレンの「対中経済政策に関する」スピーチに言及した。サリバンは「より広範な国際経済政策へと焦点を広げ（・・・）国内政策と外交政策をより深く統合したい」と述べることでイエレンとの差別化を図ったが、後半部分は9月の自身の発言の繰り返しであった。

サリバンの発言は確かに中国に焦点を当てた経済戦略以上のものがあった。同氏が続けて述べたのは、現在の国際秩序そのものを支える自由市場に疑問を投げかけた「本質的な問題提起」であった。第一に、「市場は常に資本を生産的に配分し、（・・・）成長の種類は問題ではない」という誤った思い込みから、米国の産業基盤が「空洞化」してきたことを指摘した。第二に、米国はこれまで「経済統合により各国はより責任あるオープンな国になる」という前提に立っていたが、「地政学的・安全保障上の競争を示す新しい状況」に適応する必要があると主張した。第三に、「加速する気候危機」と、それに伴うエネルギー転換の必要性に言及した。最後に、米国の富の不平等とその「民主主義への悪影響」に疑問を呈した<sup>32</sup>。

こうした主張は、米国の衰退は誇張されているとするイエレンの発言とは対照的なものだった。サリバンはさらに踏み込んで近未来への提言を示した。それは旧来のやり方に戻るのではなく、9月に同氏が提示したアプローチと似た点はあるものの、それよりも格段に鋭く確固たる経済戦略の提言であった。前回のスピーチと同様、サリバンは再び公然と「現代版米国産業戦略」の必要性を訴えたが、その内容はより詳細なものであった。この戦略では、「経済成長の基盤」となる「特定分野」を特定し、そして、公共投資を投入し、民間企業がイノベーションを起こし、規模を拡大し、競争できるようにする。さらに、DARPA（国防高等研究計画局）やNASA（米航空宇宙局）のようなより小規模な産業政策イニシアティブを、その先駆けとインスピレーションとして活用する。サリバンはまた、パートナーと協力

して能力と強靭性を高めるとともに、米国が「伝統的な貿易協定から革新的な新しい経済パートナーシップ」へと踏み出すことを求めた。同氏の提唱する戦略は、グローバルな「法人税の切り下げ競争」の終結から「多国間貿易システム」の改革まで、あらゆることに取り組むものであった。サリバンはまた、「新興国への数兆ドルの投資」を実現するために、世界銀行だけでなく、地域開発銀行にも目を向けた<sup>33</sup>。

そのような印象に残る解説があったため、中国に関するコメントは多少重みを失ったように思われたが、サリバンはいくつかの見解を示した。同氏は「米国はさまざまな次元で中国と競争しているが、対立や衝突を求めているわけではない。（・・・）むしろ責任ある姿勢で競争を管理し、出来るところで中国と協力していくつもりである」と述べて、ブリンケンとイエレンの立場を支持した。しかし、中国発言に先だってサリバンが行った広範な提案は、ブリンケン・イエレンの立場とは一線を画すものであった。サリバンのスピーチは、非常に包括的な内容や幅広いテーマを考慮に入れたもので、単に「スモールヤード・ハイフェンス」アプローチだけでなく、中国がグローバルな秩序に復帰するという概念自体がそもそも可能なことなのかさえ疑問を投げかけるものであった。その秩序自体が疑問視されているからである。結局のところ、サリバンの呼びかけは、米国の現代の産業戦略・セクター別戦略、貿易とグローバル課税の新しい捉え方、そして国際機関からより地域的なものへの移行を求めるものであり、グローバルな現状を肯定するものではなかった。

## 米国の経済戦略に関する複雑なメッセージ

もし、この政権内に2つの経済戦略アプローチがあるとすれば、イエレンやおそらくブリンケンが是とする「スモールヤード・ハイフェンス」アプローチと、サリバンやおそらくレモンドが提唱している一段踏み込んだ「産業戦略」アプローチであるが、両者は基本的な立場を異にするものである。特にイエレンのアプローチは、極端な措置を提唱しているわけではない。そうする理由がないからである。現在の国際秩序は健全であり、中国はそこから逸脱しているだけなのだ。一方、サリバンはこの秩序をもっと懐疑的に見ているようである。中国の経済的台頭と、それに対応する米国の経済的衰退の少なくとも一部には、この秩序、あるいは少なくともそれに対するいささか安直な考え方が関係している。これら2つのアプローチのどちらかが「優勢」になるのか、あるいは2つを組み合わせたものが現れるのかどうかは、まだ分からない。

影響力があると思われる3つの留意点がある。

第一は、政治的な問題である。現政権は、米国を国際秩序の中で正常な状態に戻すという公約のもとに政権に就いた。この秩序は、自由貿易、資本の自由な流れ、国際機関の機能を前提としたものである。また、グローバル化は避けられないだけでなく、最終的には利益をもたらすという前提の上にも成り立っている。しかし、力強い「産業戦略」に向けた動きは、

見る人の多くに、政権は「秩序への回帰」という公約から離れ、国益重視の、場合によっては取引を強要するような経済運営にシフトしているように映るかもしれない。例えば、インフレ削減法のバイ・アメリカン条項に対しては、同盟国やパートナー国から既に不満の声が上がっている<sup>34</sup>。

第二は、制度的なものである。国務省も財務省も、国家安全保障会議や商務省にはない大きな国際的権益を持っている。どの政権であっても、地政学的または経済的な側面における自由主義的な国際秩序へのコミットメントは、これら2つの機関に深く根付いている。国務省という組織が過去3/4世紀にわたって、その秩序を構築するために粘り強く長期にわたり貢献しコミットしてきたことに疑う余地はない。マーシャルからアチソンへ、ダレスからキッシンジャーへ、シュルツからベイカーへ、そして冷戦が終わった後も、多くの欠陥があったにせよ、地球規模での破滅をもたらすような戦争をすることなく維持されてきた秩序である。同様に、財務省は、自由貿易、資本市場、それに関連した国際機関への長年のコミットメントが物語るように、その秩序に則った市場経済の原則に長きにわたりコミットしてきた。つまり、ブリンケン、イエレン両長官のスピーチは、それぞれの機関が持つ歴史や信念に基づいて行われたものであり、簡単に否定したり覆したりできるようなものではない。

第三は、歴史の変動の激しさそのものに関わるものである。中国の崩壊は間近に迫っていると長く言われ続けてきた<sup>35</sup>。「ピーク・チャイナ」は、ワシントン内外で繰り返し用いられる常套句である<sup>36</sup>。中国の経済減速はコロナ禍以前から明らかであり、ゼロコロナ政策後の最初の景気指数は明るい兆しに見えるが<sup>37</sup>、人口動態から過剰債務に至るまで、中国が抱える問題はあまりにも大き過ぎるとの見方が広がっている。日本を含む他のライバル国は、現れては消えていった。ポール・サミュエルソンの悪評高い経済学の教科書に、1980年代半ばにソ連のGDPが米国を凌駕するというあの有名なグラフが掲載されていたことが記憶によみがえる<sup>38</sup>。多くの政策当局者や識者の間では、米国は全面的な「産業戦略」を打ち出すべきではなく、備えだけはしておく、つまり、中国が経済的に自滅するか、少なくとも大幅に弱体化するのを待つべきだという考え方がある。

### 戦略に関わりなく、柔軟で現実的、かつ適応力のあるリーダーシップ

こうした検討が本当に重要な意味をもつのか、そうであればどのように重要な意味をもつのか、また、どちらか片方の戦略アプローチがもう片方よりも優先されるのか、あるいは2つが何らかの形で組み合わされるのか、それはまだわからない。しかし、どのような戦略アプローチをとるにせよ、米国の経済戦略におけるリーダーシップは柔軟性をもち、現実的で、かつ高い適応力を備えておくべきである。

---

表明された見解は執筆者個人のものであり、米国政府またはウィルソン・センターの見解を代表するものではない。

## 第5章

# 日本は経済安全保障を どう位置づけるか

大澤淳：中曽根平和研究所主任研究員



## 要約

戦後日本の経済戦略は、成長と国際市場への進出に焦点が当てられてきた。しかし、中国が経済的ライバルかつ安全保障上の脅威として台頭したことで、日本政府は経済安全保障を強化する政策を導入し、国家安全保障へのアプローチを抜本的に見直すことにした。自民党政権下の2014年には大きな変化があり、2017年にはその動きがさらに加速化、そして2022年には経済安全保障推進法の策定、成立ならびに新たな国家安全保障戦略の決定でピークに達した。

日本のイニシアティブは、中国に対抗して勝ち抜くために不可欠と考えられる4つの主要分野に重点を置いている。政府が焦点を当てているのは、1) 重要物資の安定供給の確保、2) 基幹インフラの安全性の確保、3) 最先端重要技術の開発支援、4) 秘密特許制度の4分野である。

サイバーセキュリティ分野における中国の脅威などの課題は残るものの、日米両国は経済安全保障の強化にコミットしている。

## 政策的含意

- 日米両国は、経済安全保障の領域で中国に対抗する必要上、連携を深めている。このことは、日本にとって国家安全保障の考え方や受け入れ方が大きく変わることである。残された課題も多くあるが、中国から自国経済を守ることを考えるのであれば、日米両国は互いに安心感を得るために、相互信頼関係を築くことが大切である。
- 両国は、国力の源泉である基幹技術を守るため、サイバー防衛分野での協力を強化すべきである。
- 両国は、協力して国家安全保障や経済活動の基盤である基幹インフラを中国のサイバー攻撃から守るべきである。
- 両国は、協力して戦略物資やサプライチェーンの途絶に対する脆弱性を軽減すべきである。

2023年5月に開催されたG7広島サミットは、ウクライナのゼレンスキー大統領の参加や、各国首脳による広島平和記念公園での献花式などで注目を集めた。しかし、経済安全保障政策と国家安全保障政策の視点から見ると、G7サミットで経済安全保障が取り上げられたことは特筆すべきことであった。さらに、G7首脳は「経済的強靱性及び経済安全保障に関するG7首脳声明」を採択した<sup>39</sup>。

サミットの首脳宣言では、中国を名指しで批判することは避けられたが、G7がデカップリングではなく、多角化、パートナーシップの深化、「デリスキング」に基づく経済的強靱性と経済安全保障へのアプローチで協力していくことが確認された<sup>40</sup>。この「デリスキング」という用語は、主に金融分野で使われており<sup>41</sup>、地政学的な意味でも急速に注目を集めているものである<sup>42</sup>。今回の首脳宣言でこの用語が採択されるに至った交渉過程がどのようなものであったかは明らかではないが、3月30日に行われたフォン・デア・ライエン欧州委員会委員長のスピーチ<sup>43</sup>にこの用語が用いられていることから、欧州諸国の強い要請によって盛り込まれたと考えるのが妥当であろう。

経済安全保障の概念がデカップリングからデリスキングへと表現が柔らかくなったとしても、その意味するところは明らかである。サミットから導き出される結論は、第一に、何よりもまず日本や米国を含む先進国は、中国が西側諸国とは異なる価値観を持つ国であり、現在の国際秩序を変えようとしていることを認識したという点、第二に、中国との経済的、社会的、政治的関係を断ち切らないまでも、中国に対してこれまでとは異なる厳しいアプローチを取ろうとしている点、そして最後に、経済安全保障を強化することで中国との地政学的競争に打ち勝とうとしている点である。

G7首脳は、「経済的強靱性と経済安全保障をグローバルに確保することは、経済的な脆弱性の武器化に対する我々の最善の防御となり続ける」<sup>44</sup>と指摘し、経済安全保障を強化するための7つの方策を掲げた。すなわち、1) 強靱なサプライチェーンの構築、2) 特にデジタル領域における基幹インフラの安全性と強靱性の強化、3) グローバルな経済的強靱性を確保するための非市場的政策及び慣行への対応、4) 経済的威圧に対処するための協調した対応、抑止、対抗策、5) デジタル領域における有害な慣行への対抗、6) 国際標準化における協力、7) 重要・新興技術の流出防止である<sup>45</sup>。

G7サミットで提案されたこの経済安全保障の新しい枠組みは、旧来の経済外交の概念と、国家安全保障における経済手段の使用を組み合わせることで、やや複雑なものとなっている。経済安全保障という概念が日本で急速に注目されるようになったのは、日本が地理的に中国との競争の最前線に位置していることに加え、東シナ海における中国との外交的緊張が先鋭化した2010年に、日本が中国からレアアース輸出規制を受けた最初の国だったからである。

## 経済安全保障の議論の高まり

日本において経済安全保障をめぐる議論が進んだ背景には、国際政治の大きな構造変化がある。

1946年から1989年までの冷戦の40年間、ソ連を中心とする社会主義陣営と、米国を中心とする民主主義・自由経済陣営との間には、生き残りをかけた「戦略的競争」があった。大国

間競争という認識は、チャーチルの鉄のカーテン演説<sup>46</sup>やジョージ・ケナンの X 論文<sup>47</sup>によって形成された。この大国間競争は約 40 年間続いたが、この時代は国際関係において安全保障の論理が経済の論理に優先した時代であった。

1989 年の冷戦終結から 2019 年頃まではグローバル化の時代であり、国際政治における大きな緊張は落ち着き、経済の論理が安全保障の論理に優先し、ヒト、モノ、カネが国境を越えて活発に移動した。

しかし、この経済論理優先の時代は、中国の台頭によって終焉を迎えた。エコノミック・ステイトクラフトや貿易管理の強化といった「経済安全保障」の議論が諸外国で活発化しているが、これは、中国の台頭によって国際政治が再び「戦略的競争」に向かっているという論調が強まっているからである。

マイク・ペンス米副大統領の 2018 年 10 月のスピーチでは、米国は中国との大国間競争に備えるべきと示唆し、中国に対する新たなアプローチの採用を明言した<sup>48</sup>。米メディアは、ペンス副大統領のスピーチが米中間の新たな冷戦の開始を暗示していると報じた<sup>49</sup>。2021 年、ケナンの「X 論文」に相当する論文が大西洋評議会のウェブサイトに掲載された<sup>50</sup>。

「Longer Telegram: Toward a new American China strategy（より長い電報：米国の新たな対中戦略に向けて）」と題されたこの論文は、（冷戦時代の）ケナンの「長文電報」にあやかって、元米国政府高官が匿名で執筆したもので、そこでは、米国を凌駕しようとする中国の長期戦略に対抗するための、同盟諸国と連携して実行される米国の新たな対中戦略を求めている。

中国経済は 2030 年頃に米国経済を抜いて世界最大になり、2050 年頃まで発展し続けると予測されている<sup>51</sup>。その後、人口減少で減速する中国経済を米国が再び追い抜くとされている<sup>52</sup>。そのため、少なくとも今後 30 年間は、中国型社会主義とデジタル監視社会を組み合わせた権威主義陣営と、米国が主導する自由民主主義陣営との間で、「戦略的競争」が繰り広げられる可能性が高い。今後 30 年間は「新冷戦」の時代となり、冷戦時代と同様、経済の論理よりも安全保障の論理が優先されることになるだろう。

このような戦略環境認識に基づき、日本における経済安全保障の議論は以下のように形成されてきた。

## 経済安全保障推進法案への道のり

経済安全保障の議論の変遷を振り返ると、2014 年 1 月に内閣に「国家安全保障会議」が設置されて以降、外国人による土地取得、外資による日本企業への出資・買収を通じた技術移転、外国人による大学や企業からの技術流出といった問題が浮上してきた。

与党・自民党の「ルール形成戦略議員連盟」は、このような安全保障上の懸念、次世代技術、国際標準ルールの策定の必要性などの課題に対応するため、甘利明衆議院議員（元経済財政政策担当大臣）を会長として2017年に発足した。議員連盟は2019年3月20日、「国家経済会議（日本版 NEC）創設」<sup>53</sup>と題する政策提言を発表し、安倍首相に提出した。

提言は、1）米中間の競争激化は、技術、資源、ルール形成をめぐる対立に発展している、2）米中間でハイテク摩擦やデータ（デジタル）覇権争いが発生し、諜報活動が活発化している、3）エコノミック・ステイトクラフト（経済的手段による国益追求）が激しさを増している、との状況認識を示している。中国のエコノミック・ステイトクラフトに対抗するため、提言では「国家経済会議」（日本版 NEC）創設の必要性を提唱した。具体的には、戦略的な外交・経済政策の立案、最先端技術の輸出規制強化、外国企業の投資の監視強化、経済制裁、知的財産管理、国際標準のルール形成などを行う「国家経済会議」を創設する必要性が指摘されている。

これらの提言を反映し、2020年4月1日、国家安全保障局内に経済班が設置された。同班は、1）輸出管理、海外直接投資規制、技術移転規制、サプライチェーンリスクなどの技術的セキュリティ対策、2）次世代移動通信インフラのセキュリティ、サイバーセキュリティ、サイバーセキュリティ情報共有、データセキュリティなどのサイバーセキュリティ対策、3）各国のインフラ整備のための国際協調、ハイテク技術開発のための国際協調などの国際協力に焦点を当てている。

外資による日本企業への出資・買収を通じた技術移転の問題についての一連の議論を経て、2020年6月には外為法が改正され、関連する省令・告示が全面的に適用された。外為法改正では、防衛、航空機、宇宙開発、原子力、サイバーセキュリティ、基幹インフラなど、国家安全保障上機微な業種の企業を買収する際の事前届出の基準値が10%から1%に引き下げられた。事前届出制度は、取締役、監査役、その他の役員を選任、国家安全保障上重要であると指定された業種の事業の譲渡または廃止について導入された。

外国人による土地取得問題の議論に関して、「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律」が2021年6月に国会で可決、成立した。この法律では、内閣総理大臣が1）防衛施設、原子力施設等の国家安全保障上重要な施設、及び2）国境離島の土地及びその周辺区域を注視区域に指定し、注視区域における不動産の利用状況の調査を行い、そして国家安全保障上懸念のある不動産の利用を禁止する内容となっている。

与党自民党内での真剣な議論が、2022年の経済安全保障推進法案につながった。前述の「ルール形成戦略議員連盟」の活動を受け、自民党政務調査会は2020年6月4日、岸田文雄政調会長（当時、現首相）の指示で「新国際秩序創造戦略本部」を設置した。

2020年12月22日、戦略本部は「『経済安全保障戦略』の策定に向けて」<sup>54</sup>と題する提言を公表した。

提言は、「経済安全保障戦略の策定の必要性」、「経済安全保障の基本理念と定義」、「わが国を取り巻く経済安全保障環境」、「わが国が採るべき経済安全保障上の基本方針」、「重点的に取り組むべき課題と対策」の5章からなり、日本の経済安全保障の考え方を理解する上での重要なテキストとなっている。

提言の第1章である「経済安全保障戦略の策定の必要性」では、1) 経済的手段を自国の利益を追求するための「武器」として用いる国があること、2) 国家の独立と存続を確保し、普遍的価値を維持するためには、戦略的発想が必要であること、3) 経済安全保障戦略の策定が必要であること、との認識が示されている。次の第2章では、経済安全保障を、日本の独立と繁栄の確保、自由・民主主義・法の支配という普遍的価値に基づく国際秩序の擁護、「戦略的自律性と戦略的不可欠性」の確保であると定義し、経済安全保障を実現するための基本的な考え方として初めて提示した。第4章では、経済安全保障を確保するための基本方針として、1) 脆弱性を把握し、強靭性を高め、外部への依存を低減することにより戦略的自律性を維持・強化すること、2) 優位性を有する産業の維持・発展を図る環境を整えることで、戦略的に不可欠な存在となること、そして3) 戦略的自律性と戦略的不可欠性を持つ技術を特定し、それを保全・育成することが示されている。

この提言の特徴は、経済安全保障を実現するために、16の幅広い分野で包括的で総合的な対応が必要としていることである。具体的には、資源・エネルギーの確保、海洋開発、食料安全保障の強化、金融インフラの整備、情報通信インフラの整備、宇宙開発、サイバーセキュリティの強化、データの利活用、サプライチェーンの多元化・強靭化、技術優越の確保・維持、イノベーション力の向上、土地取引、大規模感染症への対策、インフラ輸出、国際的なルール形成への関与、経済インテリジェンス能力の強化が盛り込まれている。

## 2022年経済安全保障推進法案

自民党の提言を受け、内閣官房は2021年11月26日に「経済安全保障法制に関する有識者会議」を設置し、同会議は2022年2月1日に最終報告書を提案した<sup>55</sup>。自民党の提言が16分野での取り組みを提案していたのに対し、政府の有識者会議の提言は4分野に大幅に絞り込まれた。提言では、立法措置によってまず取り組むべき4つの分野が特定された。1) 重要物資や原材料のサプライチェーンの強靭化、2) 基幹インフラ機能の安全性・信頼性の確保、3) 官民で重要技術を育成・支援する枠組み、4) 特許非公開化による機微な発明の流出防止である。

その上で、2022年5月11日に参議院本会議で「経済安全保障推進法案」が賛成多数で可決され、5月18日に施行された。同法案は、有識者会議の提言に従い、1) 重要物資の安定

供給の確保、2) 基幹インフラの安全性の確保、3) 最先端重要技術の開発支援、4) 秘密特許制度の4つの柱で構成されている。内閣官房が発表した文書では、法案の趣旨は「複雑化する国際情勢を踏まえ、安全保障の確保に関する経済施策を総合的かつ効果的に推進するための基本方針を策定し制度を創設すること」と説明されている。

## 結論と今後の展望

以上のようなプロセスを経て成立した経済安全保障推進法だが、今後解決すべき課題もいくつか残されている。

その課題の一つが、サイバー空間における政策の拡充である。サイバーセキュリティの分野では、経済安全保障推進法の第二の柱で、サイバーセキュリティに留意しつつ、日本の基幹インフラの整備に係る安全性及び信頼性の確保を図ることとしている。しかし、同法には、知的財産のサイバー窃取を防止するためのサイバーセキュリティ対策は盛り込まれていない。今後、積極的なサイバー防衛や国家主導のサイバー窃取を防止するための法整備を行うための法改正が望まれる。

サイバー空間では、中国が製造業大国として主導的な地位に立つために必要な10の重点分野として、中国国務院が2015年5月に発表した「メイド・イン・チャイナ2025」<sup>56</sup>において優先分野としてあげられている企業に対するサイバー窃取が拡大している。中国のサイバー攻撃者は、「メイド・イン・チャイナ2025」で重要な発展分野とされている、1) 次世代情報技術、2) 新エネルギー自動車、3) 航空宇宙、4) 海洋工学、5) 新素材、6) 電力設備の業界を狙っている。

このようなサイバー窃取は、結果として先進国が保有する技術を不当に強制移転させることになり、先進国の技術的優位性を脅かす。また、安全保障上の問題だけでなく、自由貿易体制にとっても大きな脅威となる。中国企業がこのような不公正な手段で得た技術を使って発展途上国向けの製品を製造・輸出するケースもあり、自由で公正なルールに基づく自由貿易体制への信頼を揺るがしかねない。

従って、こうしたサイバー・スパイ活動は、技術的・経済的な覇権を狙う中国の長期戦略と連動していると言えるだろう。長期にわたる戦略的な「技術流出」の危険性があり、それは最終的に日本の産業競争力を損なうことになりかねない。このように、サイバー分野が中国と日本を含む西側先進国との経済安全保障をめぐる実質的な戦場となっていることは間違いない。産業競争力を守るためにも、中国からのサイバー攻撃を防ぐことは今や緊急かつ重要な課題である。

日米両国は、2022年に国家安全保障戦略を改定した。バイデン政権の新しい国家安全保障戦

略<sup>57</sup>は、安全保障を達成する手段として統合抑止に焦点を当てている。このコンセプトは、従来外交と軍事に重点を置いてきた伝統的安全保障から、経済やインテリジェンスなどあらゆる手段をフル活用する安全保障への転換を促すものであり、安全保障の基本要素である「DIME（外交、インテリジェンス、軍事、経済）」を総動員した上で、生存をかけた本格的な地域間競争に挑むことを意味している<sup>58</sup>。日本の国家安全保障戦略の改定も、第二次世界大戦後の日本の国家安全保障政策における大きな転換点を示している<sup>59</sup>。

中国に対抗するためには、日米両国が経済安全保障の分野で協力することが重要である。特に、以下の分野での協力が極めて重要となる。1) 国力の源泉である基幹技術を守るため、サイバー防衛分野での協力を強化すること、2) 国家安全保障や経済活動の基盤である基幹インフラをサイバー攻撃から守るため、両国が協力すること、3) 戦略物資やサプライチェーンの途絶に対する脆弱性を軽減するため、両国が協力すること、である。

---

表明された見解は執筆者個人のものであり、米国政府またはウィルソン・センターの見解を代表するものではない。

## 第6章

# サプライチェーンの強靱性と イノベーションへの課題

戸堂康之：早稲田大学政治経済学術院経済学研究科教授



## 要約

サプライチェーンの強靭性は、新型コロナ感染拡大による混乱や、中国による安全保障上の脅威に見舞われた日米両国にとって経済安全保障の根幹をなすものである。日米両国は、海外の脆弱なサプライチェーンへの依存を回避するため、「オンショアリング」（国内生産能力とサプライチェーンの強化）を推進してきた。しかし、中国製品への依存度は、特に日本では高いままである。

中国のサプライチェーンへの依存を減らすには、オンショアリングだけでは不十分であり、「フレンドショアリング」、つまり新興市場の友好的な同盟国やパートナー国に製造業やサプライチェーンを移転することが、経済安全保障に関する政策議論の一部とならなければならない。しばしば「チャイナ・プラス・ワン」戦略と呼ばれるように、安全保障上の懸念が少ない国々にサプライチェーンを拡大することで、中国のリスクと中国への依存度を軽減することができる。製造業にとどまらず、日米両国は技術に関する国際的な研究協力、すなわち「ナレッジ・フレンドショアリング」を取り入れるべきである。

経済安全保障には、国家安全保障上の懸念と経済成長のバランスをとることが必要である。リスクを軽減するためには、伝統的な分野と知識経済の両方において、海外サプライチェーンを多元化する努力とともに、国内生産についても拡大する必要がある。

## 政策提言

- 経済安全保障は、政府、民間セクター、利害関係者などの幅広い立場から、国家安全保障のニーズと経済成長のバランスを取る必要がある。サプライチェーンの確保には、両国政府ともに国内外の状況に目を向けることが必要である。
- 日米両国は、多国間の枠組み（例えば G7、IPEF、SCRI）を通じ、サプライチェーンの多元化につながり中国依存に代わるようなフレンドショアリングに投資すべきである。
- 「ナレッジ・フレンドショアリング」を通じ、国際的な研究協力の促進や、競争力の維持に不可欠な技術開発の加速が可能となる。

近年、米国や、日本・欧州諸国を含むその同盟国は、国家安全保障上の懸念から、中国からの重要製品、特に半導体などのサプライチェーンリスクの軽減を目的としたデリスクング政策を実施している。これらの政策には、国内生産を奨励し（オンショアリング）、中国との国際貿易、技術移転、投資に制限を課すことが含まれている。

## デカップリング政策の効果

日本では、政府がサプライチェーンの強靭性を高めるためにさまざまな戦略を打ち出している。第一に、政府は2019年と2020年に、輸出規制を強化し、ハイテク分野への海外直接投資（FDI）に制限を課した。第二に、日本は2019年以降、日本企業（半導体企業に限らず）に対し、国内市場内でのオンショアリング投資やASEAN諸国での生産設備の多元化に対して補助金を支給した<sup>60</sup>。第三に、2022年経済安全保障推進法により、半導体やバッテリーなどの重要製品の生産者は、調達計画や在庫情報を政府と共有することで、補助金や優遇融資を受けることができるようになった<sup>61</sup>。第四に、台湾の大手半導体企業TSMCを熊本に誘致し、三重のキオクシアとウエスタンデジタル、広島のマクロンメモリジャパンの工場拡張を促進するために、近年、6,200億円に上る多額の補助金が交付された<sup>62</sup>。そして最後に、半導体の新会社ラピダスに対し、北海道に生産工場を設立して次世代半導体の開発・生産を進めるための700億円の補助金が交付された<sup>63</sup>。

こうした経済安全保障政策を受けて、中国も2020年以降、機微製品の輸出と技術移転の規制を強化している<sup>64</sup>。さらに、中国政府はハイテク部門に多額の補助金を提供しており、経済産業省の報告によれば、その額は、2015年に400億人民元（60億米ドル）、2020年には1,000億人民元（150億米ドル）に上った<sup>65</sup>。これらの措置は、米中のデカップリング期以前から実施されていた。

こうしたデカップリング政策にもかかわらず、日中間および米中間の全体的な貿易額は、特に新型コロナ以前と比較した場合、大幅には減少していない。例外は日本から中国への月間輸出額の減少で、2021年10月の140億ドルをピークに2023年2月には100億ドルまで減少した。ただし、この急激な減少は一時的なものであるか、あるいは為替レートの変動に影響されている可能性があることに留意する必要がある。財務省の貿易統計によれば、2023年3月の日本から中国への輸出額は1兆5,500億円で、2022年3月の1兆6,800億円、2021年3月の1兆6,300億円と変わらない数字である。

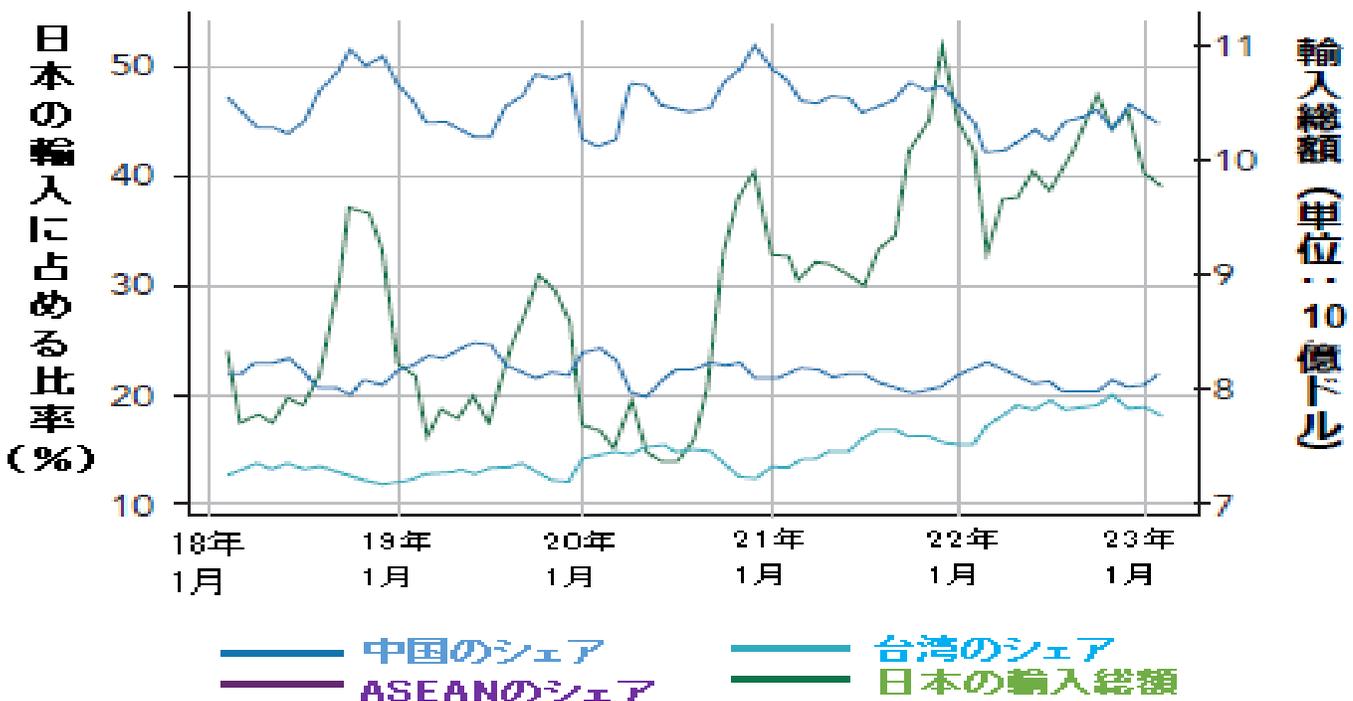
半導体関連製品の貿易は、貿易全体以上に大きな影響を受けている。2021年初頭以降、米国から中国への半導体製造装置および集積回路の輸出は大幅に減少している。同様に、日本の半導体製造用装置の輸出は減少したが、集積回路の輸出は安定している。この安定は、日本の集積回路は標準的な品質のものが主流であり、最先端のものに比べて厳しい規制を受けにくいことに起因していると思われる。

対中貿易全体は堅調に推移しているが、国家安全保障上の理由による機微製品の対中輸出制限はうまく機能している。日米両国は、国家安全保障上の懸念と経済的利益とのバランスを効果的にとりながら、国家安全保障の上でも経済の上でも国益に反するような完全な分離は回避する部分的なデカップリングを達成しているのである。

### サプライチェーンにおける中国への大きな依存

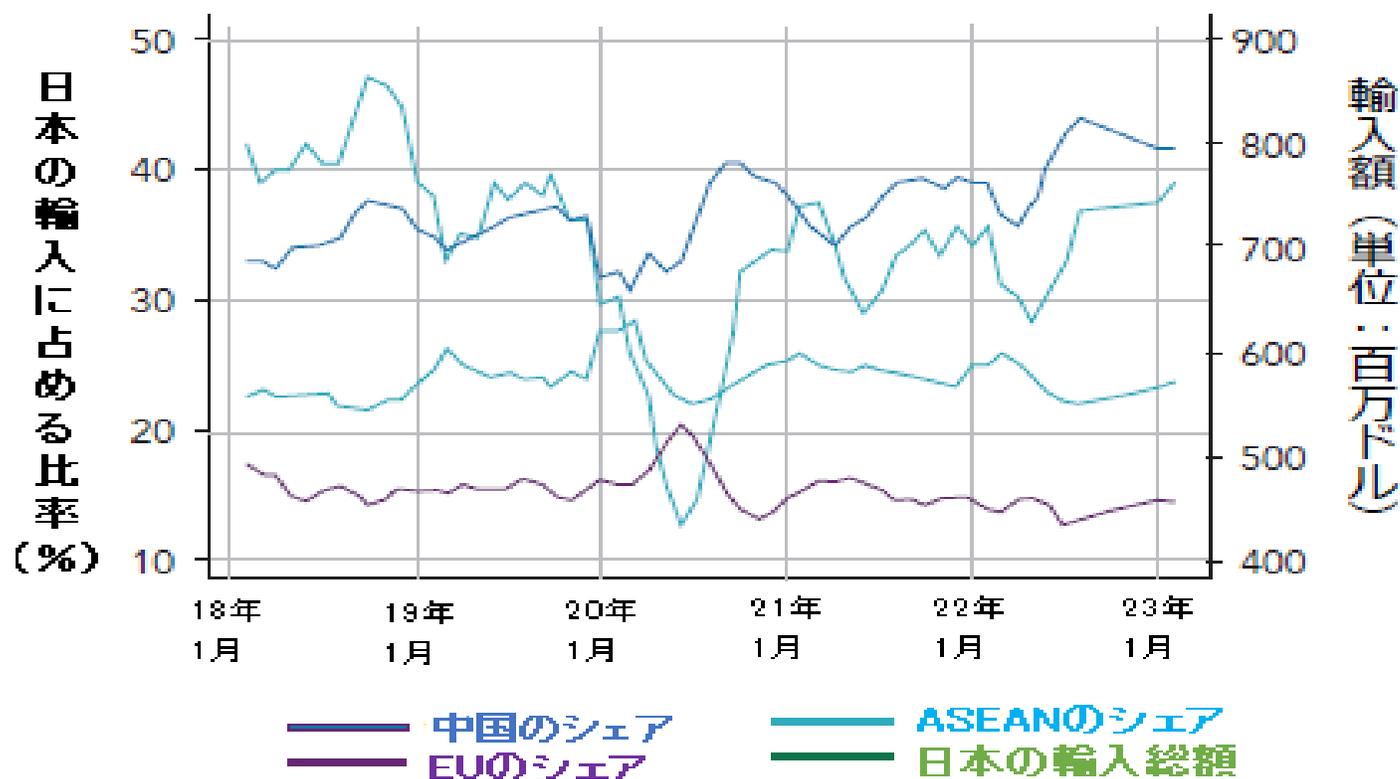
しかし、中国との貿易には、素材や部品の供給国として中国に大きく依存しているという重大な課題が残っている。この問題は日本にとって特に深刻で、電気機械・電子機器の輸入の45%、自動車部品の輸入の42%を中国が占めている（図1、図2）。しかも、自動車部品輸入に占める中国のシェアは時の経過とともに低下するのではなく、むしろ増加傾向にある（図2）。

図1：日本の電気機械・電子機器輸入額



出典：国連貿易統計データベース(注)数値はHSコード85の輸入額の3ヶ月移動平均値

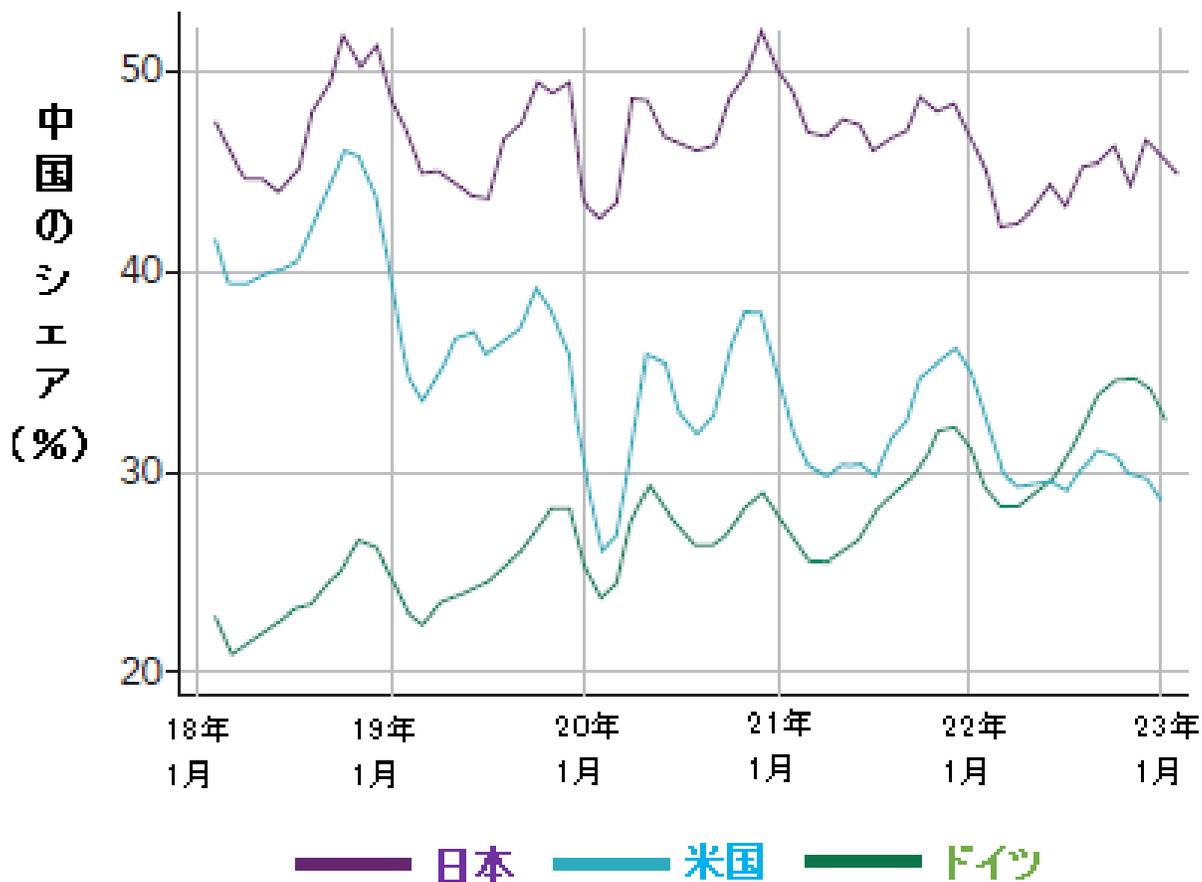
図2:日本の自動車部品輸入額



出典:国連貿易統計データベース(注)数値はHSコード8705、8706、8707、8708、870990、及び8714の輸出額の3ヶ月移動平均値

これに対し、米国は2018年の米中貿易摩擦の勃発以来、電気機械・電子機器の輸入における中国への依存度を大幅に削減した(図3)。輸入に占める中国のシェアは2018年には日米とも同程度であったが、現在は15%も差がついている。図3はまた、ドイツの中国への依存度が2018年以降、大幅かつ一貫して上昇しており、現在は米国の水準を上回っていることを示している。

図3:特定諸国の電気機械・電子機器輸入における中国のシェア



出典:国連貿易統計データベース(注)数値はHSコード85の輸入額に占める中国の割合の3ヶ月移動平均値

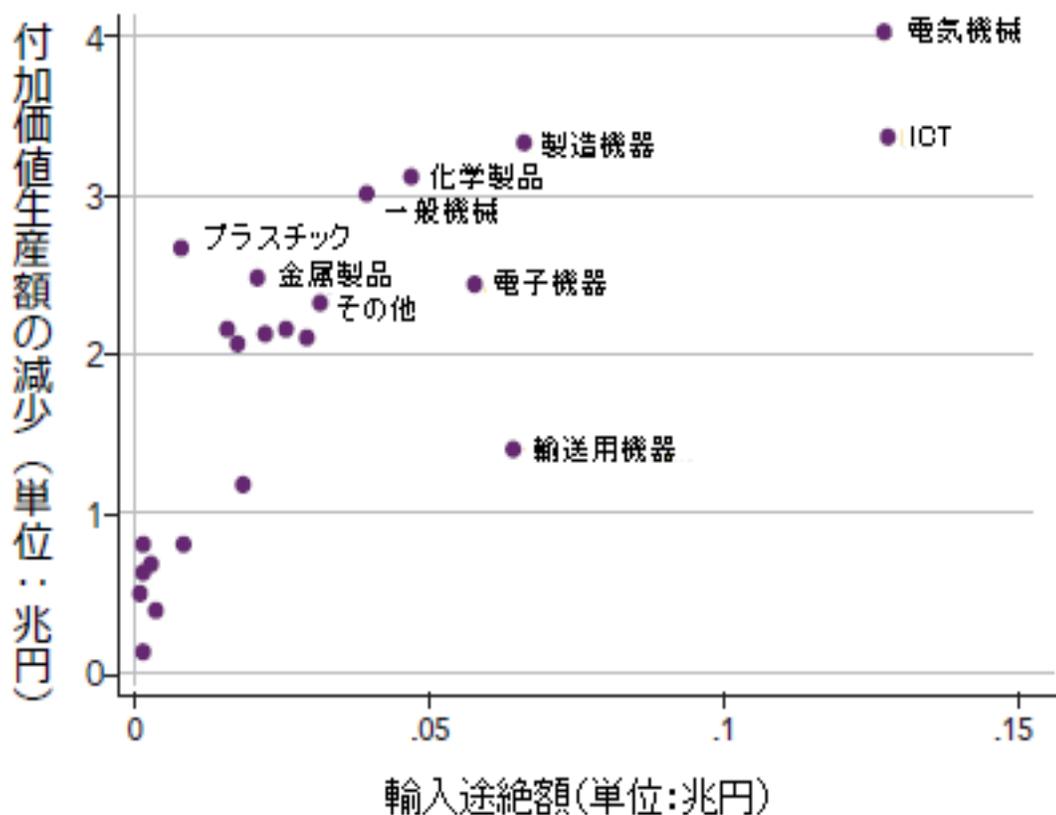
日本のサプライチェーンが中国に大きく依存していることは、大きな経済的リスクを伴う。中国による台湾侵攻の可能性を含め、安全保障上の懸念から中国からの輸入が減少した場合、その結果生じる経済的損失は、単なる輸入額減少にとどまらない。原材料や部品の流入が途絶えれば、川下企業の生産レベルが低下し、サプライチェーン全体への悪影響が増幅される。

兵庫県立大学の井上寛康氏とともに、中国からの輸入が途絶えた場合の日本の生産への影響を評価するシミュレーションを行った。この分析では、100万以上の企業と400万以上のサプライチェーン関係を網羅するデータを活用した<sup>66</sup>。その結果、仮に中国からの輸入の80%

が2ヶ月間途絶えた場合、日本の付加価値生産額は、輸入途絶額が約1.4兆円であるにもかかわらず、約13兆円減少することが明らかになった。この減少額は、同じ2ヵ月間の付加価値生産額の約15%に相当する。要するに、付加価値生産額の減少は、輸入途絶額の10倍近くになるのである。

さらに、このシミュレーションでは、図2に示すように、輸入の途絶が特定のセクターに及ぼす影響を検証した。輸入の途絶は電気・情報通信機器産業に与える影響が特に大きいことがわかる。しかし、機械、金属製品、化学品、プラスチックなど、輸入途絶額が比較的小さいセクターでも、途絶は生産に著しい減少をもたらすだろう。これは主に、日本国内のサプライチェーンの川上セグメントで輸入材料・部品が利用されているためである。その結果、川上の材料や部品が利用できなくなると、より多くの川下企業が悪影響を受け、全体としてさらに大きい経済的損失につながるというわけである。

図4: 中国からの輸入途絶による日本の産業別付加価値生産額への影響



出典: 井上・戸堂(2022年) (注)各々の点は、中国からの輸入が2ヵ月間80%途絶えた場合のセクター別影響額に関するシミュレーション結果

## オンショアリングの限界

国家安全保障上の懸念から生じる中国からの輸入途絶の悪影響に対処するためには、中国への依存度を戦略的に下げることが不可欠である。

その実現可能なアプローチのひとつが、オンショアリングとして一般的に知られる、国内製造拠点の振興と誘致である。現在、米国、日本、欧州諸国などでは、オンショアリングを奨励する政策を実施しており、これはサプライチェーンの強靭性を高めるために不可欠である。さらに、オンショアリングは国内経済を活性化し、若返らせる可能性を秘めている。例えば、TSMCの工場誘致には多額の補助金が充てられ、TSMCの工場の周辺には、半導体ユーザー企業、材料サプライヤー、部品メーカー、機械メーカーなどからなる産業集積が形成されている。こうした集積によって地域内のナレッジ共有による技術の進歩が促進されれば、補助金は大きな経済効果をもたらすだろう。

とはいえ、政府も民間企業もオンショアリングの限界を認識することは極めて重要である。企業が海外に事業を拡大するのは、主として生産効率を達成するためであり<sup>67</sup>、従って、オンショアリングを過度に重視することは、国内企業の効率性と国際競争力を損なう恐れがある。特筆すべきは、日本では電気・電子製品の輸入が急増しており（図1）、これらの輸入品を国内生産で大幅に置き換えることは現実的でないことである。

さらに、特定の産業に補助金を支給する産業政策は、必ずしも成功が保証されているわけではない。産業政策の成功例としてよく引き合いに出される中国の場合でさえ、こうした政策による生産性の向上は、その産業内の競争が維持されている場合のみに認められるものであった<sup>68</sup>。従って、現在の日米欧の産業政策が成功するためには、保護主義に頼るのではなく、競争を促進しながら政策を実施することが肝要である。

その上、国内サプライチェーンの混乱には固有のリスクがある。特に日本や米国は自然災害の影響を受けやすく、国内のサプライチェーンを大きく混乱させる可能性がある。例えば、南海トラフ地震、首都直下型地震、富士山噴火などの激甚災害は、近い将来、日本の産業集積に大きな損害を与える可能性があると予測されている。従って、生産拠点の国内への過度な集中は重大なリスクをもたらすものであり、リスクを十分に考慮する必要がある。

## フレンドショアリングによるリスク軽減

従って、中国への依存度を下げ、輸入の途絶による悪影響を軽減するためには、オンショアリングの促進に加えて、安全保障上の懸念が少ない国々からのサプライチェーンの拡大が極めて重要である。フレンドショアリングと呼ばれるこの戦略では、生産工場を分散させ、友好国の幅広い供給源から材料や部品を調達する。そうすることで、仮に国家安全保障上の問

題でサプライチェーンが寸断されたとしても、代替供給源を見つけ、影響を緩和することが比較的容易になる。サプライチェーンの強靱性における分散化の重要性は、多くの研究によって裏付けられている。例えば、ある研究では、ハリケーン「サンディ」による経済的インパクトがサプライチェーンを通じてどのように伝播したかを検証している<sup>69</sup>。その結果、被災地域の企業に加えて海外企業ともつながっている企業は、直接被害を受けた企業とだけつながっている企業と比較して、災害後の売上減少幅は小さかった。同様に、別の研究では、新型コロナの感染拡大期における ASEAN 諸国とインドの企業レベルのデータを分析し、複数の国に主要なサプライヤーを持つ企業は、単一の国に依存した企業に比べ、より高い強靱性を示していることが明らかになった<sup>70</sup>。

分散化のメリットを認識している民間企業は、サプライチェーンの強靱性を高めるための対策を講じてきた。大きな混乱を引き起こした東日本大震災後、日本の自動車産業は部品を標準化し、サプライヤーを多様化した。これによって、熊本地震や新型コロナの感染拡大といったその後の出来事から受ける影響を最小限に抑えることができたのである<sup>71</sup>。現在、日本企業はオンショアリングだけでなく、生産工場の分散化も積極的に進めている。日本経済新聞社が 2022 年 11 月に実施した調査によると、日本の主要製造業 100 社の 50 %が中国への依存度を下げると回答し、日本（86 %）、タイ（76 %）、ベトナム（72 %）が代替先としてあげられた<sup>72</sup>。

サプライチェーンを分散させることは、海外に適切なパートナーを見つけるための情報コストなど、民間セクターにとってコストがかかる<sup>73</sup>。しかし、中国依存のリスクの高まりから、中国以外の少なくとも 1 カ国に生産工場と調達先を維持するチャイナ・プラス・ワン戦略は、費用対効果が優れるようになった。

図 1 と図 2 によれば、チャイナ・プラス・ワン戦略の有力候補である ASEAN 諸国から日本への電気・電子製品や自動車部品の輸入のシェアは低迷しており、拡大の余地がある。しかし、日本にとっての ASEAN、米国にとっての中南米、西欧にとっての東欧というように、多角化の対象を新興国に限定すべきではない。日米欧におけるオンショアリングの推進や、ロボット化や ICT（情報通信技術）化によって総生産コストに占める賃金の割合が低下していることを考えれば、これら先進地域間のサプライチェーン強化も重要な戦略となっている。さらに、インドを中心とする南アジアやサハラ以南アフリカの開発途上国も、経済的利益と国家安全保障の両面において、グローバル・サウスとの連携が極めて重要になっているため、対象とすべきである。

フレンドショアリングによるサプライチェーン・パートナーの分散化を促進するためには、情報波及による外部性を考慮した政策が必要である。企業が自社コストで海外パートナーの情報を入手しても、それが他の企業に波及し、市場経済における情報収集のインセンティブを低下させる可能性があるからである。従って、政府は、効果が実証されている日本貿易振

興機構（JETRO）のような輸出・投資促進機関を通じて、海外市場に関する情報を共有し、国内企業と海外企業のビジネスマッチングを促進する公的支援を提供すべきである<sup>74</sup>。さらに、フレンドショアリングに適した国を正確に特定するためには、G7、IPEF、日豪印が参加するSCRIなど、既存の多国間枠組みを活用することが推奨される。これらの枠組みによって、各国間の情報共有やビジネスマッチングを促進することができる。特筆すべきは、先日広島で開催されたG7サミットが、サプライチェーンの強靱化が初めて議論された歴史的なサミットであったことである。さらに、G7広島サミットでは、インド、インドネシア、ブラジルといった非G7諸国が多数参加したことで、そうした国々のG7との経済的・政治的な結びつきが強まり、それがフレンドショアリングの拡大に役立つ可能性もある。このような多国間の枠組みを有効に活用し、フレンドショアリングをさらに推進することが肝要である。具体的には、G7諸国はこの枠組みの中で、貿易機会を提供したり、技術革新やインフラ整備のための財政的・技術的支援を行ったりすることで、グローバル・サウスとのウィン・ウィンのシナリオを醸成すべきである。

## ナレッジ・フレンドショアリングのメリット

サプライチェーンの堅牢性と強靱性を高めるためには、技術水準を高めることが重要である。代替が困難な特定の資材供給が途絶えた場合、川下企業は技術革新を通じてその悪影響を軽減することができる。これにより、その資材を自社生産したり、それに頼らない代替の生産方法を模索したりすることが可能になる。トヨタが電気モーター用の新しい磁石を開発し、中国からの輸出制限によるレアアース鉱物への依存度を下げたことは、そのようなイノベティブな努力の一例である<sup>75</sup>。日本は依然としてレアアース鉱物を中国に大きく依存しているが、こうした努力は長期的なサプライチェーンの強靱性にとって不可欠である。

最先端のイノベーションにはさまざまな知識が必要であるため、イノベーションの効果的な促進には、国際的な研究協力が極めて有効であることが実証されている<sup>76</sup>。ある実証研究によれば、国際的な研究協力に参加している企業は、特許1件当たりの引用数が27%増加し、より高品質のイノベーションが行われていることを示している<sup>77</sup>。これに対し、国内での研究協力は5.5%の増加であった。このような調査結果は、新たな知識を獲得し、イノベーションを促進するための国際的なつながりの重要性を裏付けている。

しかし、日本企業の国際的な研究協力のレベルは比較的低い。2017年、日本企業の国際特許出願全体に占める国際共同発明の割合はわずか3%で、米国や欧州連合（EU）の12～13%に比べて著しく低くなっている（図5）。

図5:国際共同発明の割合(PCT特許出願全体に占める割合)



出典: OECD科学技術イノベーション・スコアボード

従って、友好国間の国際的な研究協力を促進することが推奨される。これは「ナレッジ・フレンドショアリング」とも言えるものである。製品のフレンドショアリングの場合と同様に、知識波及における外部性を考慮した政策が必要である。具体的には、情報提供やパートナーシップのマッチングに対する公的支援によって、ナレッジ・フレンドショアリングを効果的に促進することができる。G7、IPEF、SCRIといった既存の多国間枠組みも、そうした支援に活用できる。

現在の状況は、この提言と合致している。前回日本で開催されたG7サミットでは、G7諸国間の研究協力の重要性が認識された。日本政府は、TSMCの生産工場を熊本に誘致したほか、つくばに同社の研究開発センターを設立し、日本企業や大学との共同研究を促進した<sup>78</sup>。さらに日本政府は、日米間の研究協力を通じて次世代半導体の開発を促進するため、最先端半導体技術センター(LSTC)を設立した<sup>79</sup>。韓国のサムスン電子も日本政府の補助金を活用し、横浜に半導体開発拠点を設立し、日本の材料・機械メーカーと共同研究を行って

いる<sup>80</sup>。このようなナレッジ・フレンドショアリングのイニシアティブは、半導体分野だけに焦点を当ててではなく、幅広い産業を網羅して、さらに強化されるべきである。

## 国家安全保障と経済的利益のバランス

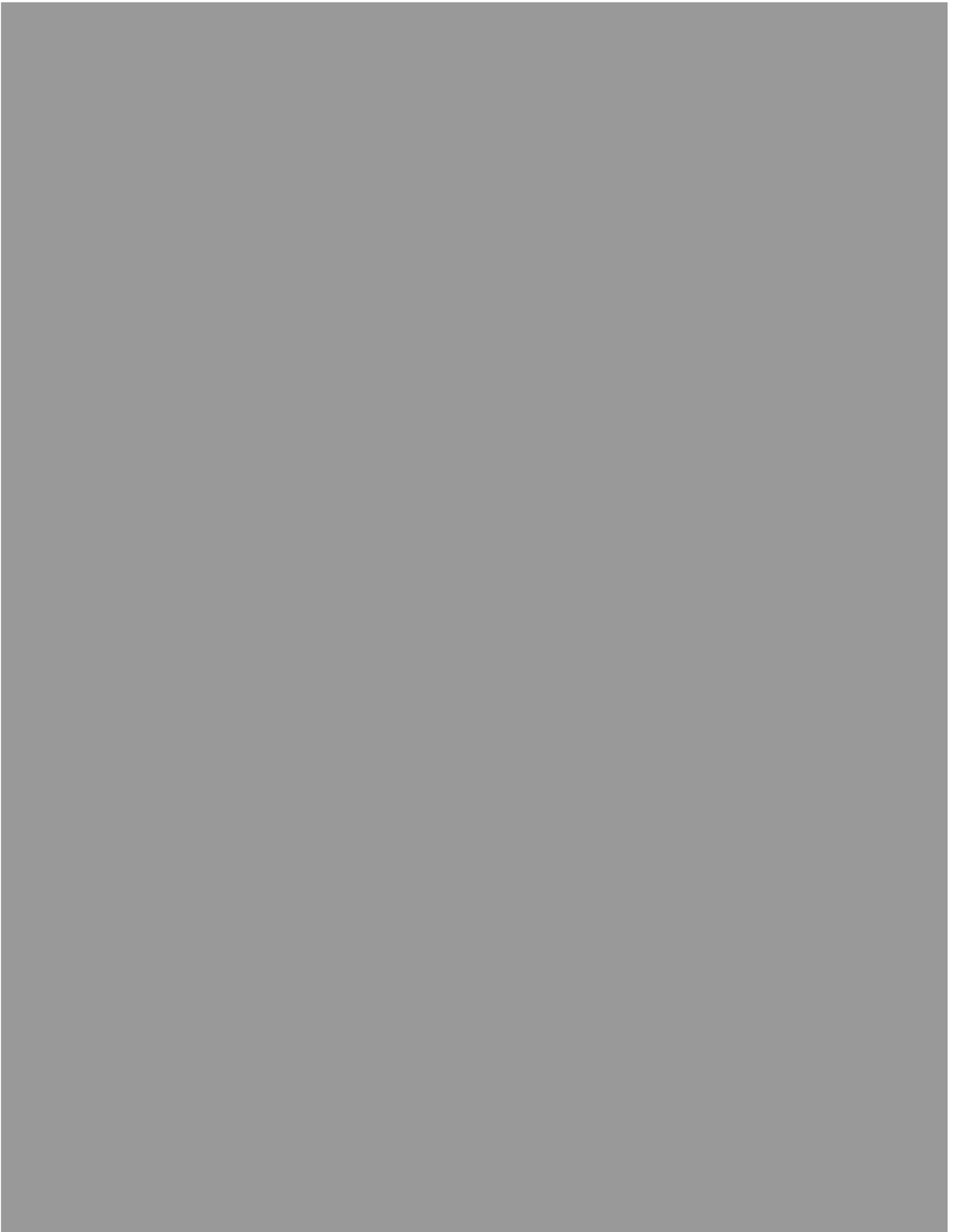
日本、米国、欧州諸国は、中国の国家安全保障上の脅威に関連するリスクを軽減するために、サプライチェーンにおける中国への依存を減らし、製品やナレッジのフレンドショアリングを推進することが重要である。しかし、中国との経済関係を維持することのメリットは、経済的にも政治的にも認めなくてはならない。一定レベルの経済関係を維持することで、実際に紛争予防にも貢献できる<sup>81</sup>。このように、中国への依存度が高い産業のサプライチェーン・パートナーを分散させ、安全保障上の懸念が大きい製品や技術の対中貿易を最小限に抑えることは必要であるが、中国との経済関係を極端に絶つことは得策ではない。

実際には、日本も米国も、半導体製造用装置や集積回路といった安全保障上機微な製品では対中輸出が減少しているが、一方で全体の貿易額は比較的安定しているか、またはわずかな減少にとどまっている。このような国家安全保障上の懸念と経済的利益のバランスは、周到な政策決定によって保たれていくべきである。

表明された見解は執筆者個人のものであり、米国政府またはウィルソン・センターの見解を代表するものではない。

---

表明された見解は執筆者個人のものであり、米国政府またはウィルソン・センターの見解を代表するものではない。



# Endnotes

- 1 Keith Bradsher, "Amid Tension, China Blocks Vital Exports to Japan," New York Times, September 22, 2010, <https://www.nytimes.com/2010/09/23/business/global/23rare.html>
- 2 Eleanor Olcott et al, "Covid outbreak throws Chinese factories and supply chains into chaos," The Financial Times, December 18, 2022, <https://www.ft.com/content/598c81b7-bbc7-40f2-ba04-eed0dddfb989>
- 3 White House Briefing Room, "FACT SHEET: Biden-Harris Administration Announces Supply Chain Disruptions Task Force to Address Short-Term Supply Chain Discontinuities," The White House, June 8, 2021, <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/06/08/fact-sheet-biden-harris-administration-announces-supply-chain-disruptions-task-force-to-address-short-term-supply-chain-discontinuities/>
- 4 Jun Tsutsumi, "Japan's New Economic Security Law's Implications for Financial Business," NRI, July 26, 2022, <https://www.nri.com/en/knowledge/publication/fis/lakyara/1st/2022/07/03>
- 5 White House Press Office, "FACT SHEET: CHIPS and Science Act Will Lower Costs, Create Jobs, Strengthen Supply Chains, and Counter China," White House, August 9, 2022, <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/08/09/fact-sheet-chips-and-science-act-will-lower-costs-create-jobs-strengthen-supply-chains-and-counter-china/>
- 6 US Department of Commerce Office of Public Affairs, "Joint Statement of the US-Japan Economic Policy Consultative Committee Strengthening Economic Security and the Rules-Based Order," US Department of Commerce, July 29, 2022, <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2022/07/joint-statement-us-japan-economic-policy-consultative-committee>
- 7 Yuka Hayashi and Vivian Salama, "Japan, Netherlands Agree to Limit Exports of Chip-Making Equipment to China," Wall Street Journal, January 28, 2023, <https://www.wsj.com/articles/japan-netherlands-agree-to-limit-exports-of-chip-making-equipment-to-china-11674952328>
- 8 Reuters, "Japan Government Sounds Alarm Over US EV Tax Credits," Reuters, November 4, 2022, <https://www.reuters.com/business/autos-transportation/japan-government-sounds-alarm-over-us-ev-tax-credits-2022-11-05/>
- 9 The White House, "Quad Leaders; Summit Fact Sheet," The White House, May 20, 2023, <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/05/20/quad-leaders-summit-fact-sheet/>
- 10 Rishi Iyengar, "Who Will Make the Chips?" Foreign Policy, May 30, 2023, <https://foreignpolicy.com/2023/05/30/semiconductor-chips-competition-united-states-china-engineers/>

- 11 Gabriel Dominguez, "Japan, Long a Prime Target for Spying, Seeks to Improve Handling of Sensitive Info," The Japan Times, March 9, 2023, <https://www.japantimes.co.jp/news/2023/03/09/national/economic-security-sensitive-info/>
- 12 Lara Seligman, "China Dominates the Rare Earths Market. This US Mine Is Trying to Change That," Politico, December 14, 2022, <https://www.politico.com/news/magazine/2022/12/14/rare-earth-mines-00071102>
- 13 Agnes Chang and Keith Bradsher, "Can the World Make an Electric Car Battery Without China?" The New York Times, May 16, 2023, <https://www.nytimes.com/interactive/2023/05/16/business/china-ev-battery.html>
- 14 Joseph Rachman, "China Has Sewn Up a Critical Metals Market," Foreign Policy, April 17, 2023, <https://foreignpolicy.com/2023/04/17/china-indonesia-nickel-metals-inflation-reduction-act/>
- 15 Jake Sullivan, "Remarks by National Security Advisor Jake Sullivan on Renewing American Economic Leadership at the Brookings Institution," The White House, April 27, 2023, <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2023/04/27/remarks-by-national-security-advisor-jake-sullivan-on-renewing-american-economic-leadership-at-the-brookings-institution/>
- 16 Japan Times, "Japan passes economic security bill to guard sensitive technology" May 11, 2022, The Japan Times, available at: <https://www.japantimes.co.jp/news/2022/05/11/business/japan-passes-economic-security-bill-protect-sensitive-technology/>
- 17 Harry Yarger, Theory of War and Strategy, Vol I, The Strategic Appraisal (Carlisle Barracks, PA: Strategic Studies Institute, US Army War College, 2008), 51.
- 18 Much has been written about "geoeconomics" in the past few years. See, e.g., Robert Blackwill and Jennifer Harris, War by Other Means: Geoeconomics and Statecraft (Belknap Press of Harvard University Press: Cambridge, MA, 2016).
- 19 Donald J. Trump, The National Security Strategy of the United States of America, December 2017, available at: <https://trumpwhitehouse.archives.gov/articles/new-national-security-strategy-new-era/>.
- 20 Joseph R. Biden, Jr., The National Security Strategy, October 2022, available at: <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/10/12/fact-sheet-the-biden-harris-administrations-national-security-strategy/>
- 21 Anthony J. Blinken, "The Administration's Approach to the People Republic of China," May 26, 2022, available at: <https://www.state.gov/the-administrations-approach-to-the-peoples-republic-of-china/>.
- 22 Jake Sullivan, "Remarks by National Security Advisor Jake Sullivan at the Special Competitive Studies Project Global Emerging Technologies Summit," September 16, 2022, available at:

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2022/09/16/remarks-by-national-security-advisor-jake-sullivan-at-the-special-competitive-studies-project-global-emerging-technologies-summit/>

23 Ibid.

24 Ibid.

25 Gina Raimondo, “Remarks by US Secretary of Commerce Gina Raimondo on US Competitiveness and the China Challenge,” November 30, 2022, available at: <https://www.commerce.gov/news/speeches/2022/11/remarks-us-secretary-commerce-gina-raimondo-us-competitiveness-and-china>.

26 Ibid.

27 Ibid.

28 Ibid.

29 See, e.g., Matt Turpin, “Matt Turpin’s China Articles-April 23, 2023,” available at: <https://chinaarticles.substack.com/> (by subscription only).

30 For another reference to “small yard, high fence,” see, e.g., Lorand Laskai and Samm Sacks, “The Right Way to Protect America’s Innovation Advantage: Getting Smart About the Chinese Threat,” *Foreign Affairs* (October 23, 2018), available at: <https://www.foreignaffairs.com/articles/united-states/2018-10-23/right-way-protect-americas-innovation-advantage>.

31 Jake Sullivan, “Remarks by National Security Advisor Jake Sullivan on Renewing American Economic Leadership at the Brookings Institution,” April 27, 2023, available at: <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2023/04/27/remarks-by-national-security-advisor-jake-sullivan-on-renewing-american-economic-leadership-at-the-brookings-institution/>.

32 Ibid.

33 Ibid.

34 See, e.g. Lee Kyung-min, “Inflation Reduction Act is in clear violation of KORUS FTA [Korea-US Free Trade Agreement],” September 22, 2022, *The Korea Times*, available at: [https://www.koreatimes.co.kr/www/tech/2022/09/419\\_335656.html](https://www.koreatimes.co.kr/www/tech/2022/09/419_335656.html).

35 See, e.g. Gordon C. Chang, *The Coming Collapse of China* (New York: Random House, 2001)

36 See e.g., “Is Chinese power about to peak?,” May 11, 2023, *The Economist*, available at: <https://www.economist.com/leaders/2023/05/11/is-chinese-power-about-to-peak>.

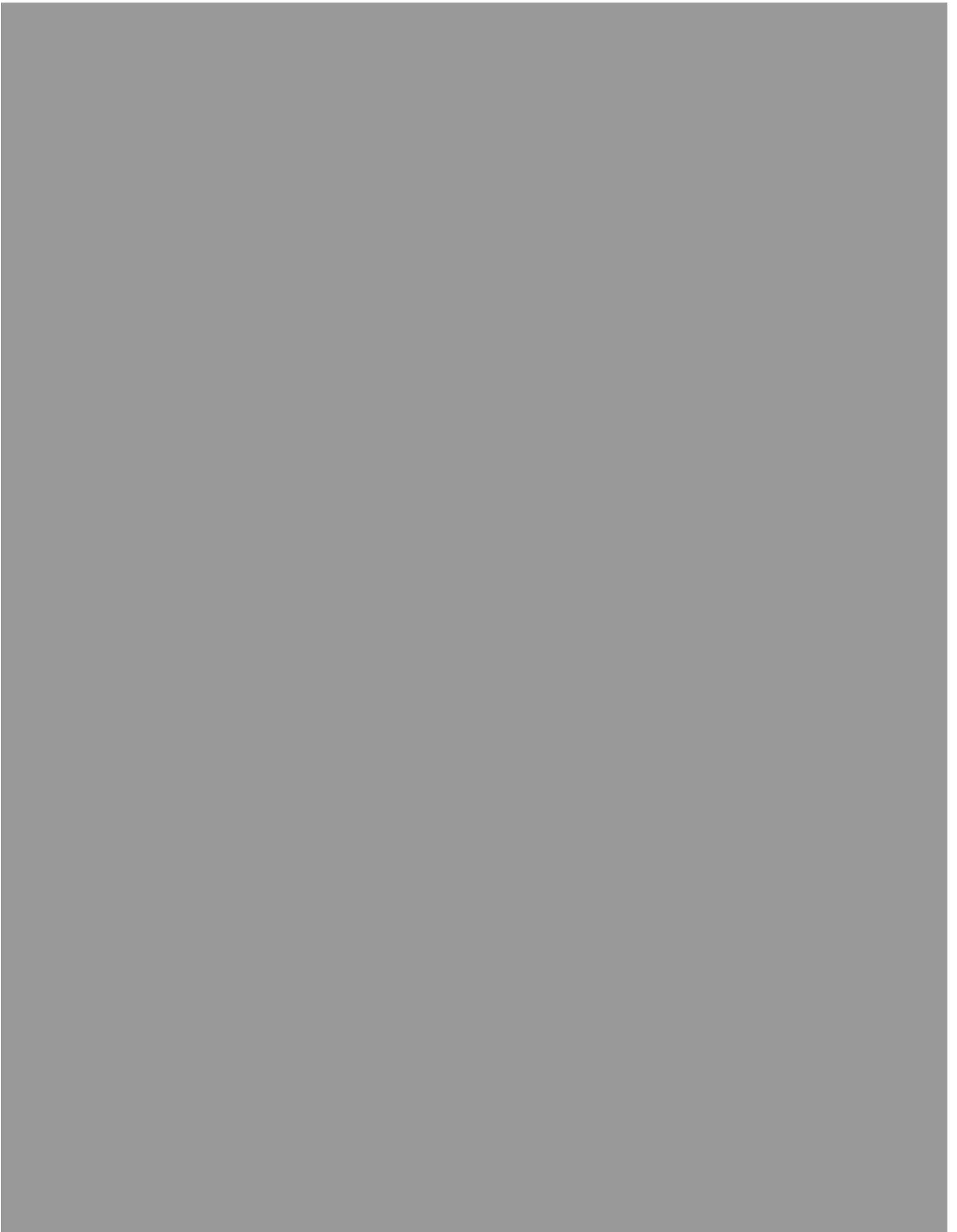
37 See, e.g., David Lawder and Xinghui Kok, “IMF lifts 2023 growth forecast on China reopening, strength in US, Europe” January 30, 2023, *Reuters*, available at: <https://www.reuters.com/markets/imf-lifts-2023-growth-forecast-china-reopening-strength-us-europe-2023-01-31/>.

- 38 The infamous comparative GDP graph that showed the USSR overtaking the US in the 1980s was shifted to decades further in subsequent editions. Paul Samuelson, *Economics: An Introductory Analysis* (New York: McGraw Hill, 1961).
- 39 Japan Ministry of Foreign Affairs, “G7 Leaders’ Statement on Economic Resilience and Economic Security,” May 20, 2023, Ministry of Foreign Affairs, <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100506767.Pdf>
- 40 Japan Ministry of Foreign Affairs, “G7 Hiroshima Leaders’ Communiqué,” May 20, 2023, Ministry of Foreign Affairs, <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100506875.pdf>
- 41 The US State department Defines as “the phenomenon of financial institutions terminating or restricting business relationships with clients or categories of clients to avoid, rather than manage, risk.” See, US State Department, “De-risking,” US State Department, <https://www.state.gov/de-risking/>
- 42 Gideon Rachman, “De-risking trade with China is a risky business,” *Financial Times*, May 29, 2023. <https://www.ft.com/content/1caf3dd9-1097-4de2-9b57-80b70e465154>
- 43 European Commission, “Speech by President von der Leyen on EU-China relations to the Mercator Institute for China Studies and the European Policy Centre,” March 30, 2023, European Commission, [https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/speech\\_23\\_2063](https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/speech_23_2063)
- 44 “G7 Hiroshima Leaders’ Communiqué,” p. 18.  
45 “G7 Leaders’ Statement.”
- 46 Winston Churchill, “The Sinews of Peace,” at Westminster College, Fulton, Missouri, March 5, 1946.  
<https://www.nationalarchives.gov.uk/education/resources/cold-war-on-file/iron-curtain-speech/>
- 47 George F. Kennan, “The Sources of Soviet Conduct,” *Foreign Affairs*, Vol. 25, No. 7 ( July 1947), pp. 566-582.
- 48 Mike Pence, “Vice President Mike Pence’s Remarks on the Administration’s Policy Towards China,” at Hudson Institute, October 4, 2018.  
<https://www.hudson.org/events/1610-vice-president-mike-pence-s-remarks-on-the-administration-s-policy-towards-china102018>
- 49 Jane Perlez, “Pence’s China Speech Seen as Portent of ‘New Cold War’,” *New York Times*, October 5, 2018m  
<https://www.nytimes.com/2018/10/05/world/asia/pence-china-speech-cold-war.html>
- 50 Anonymous, “Longer Telegram: Toward a new American China strategy,” Atlantic Council Strategy Paper, January 27, 2018.  
<https://www.atlanticcouncil.org/wp-content/uploads/2021/01/The-Longer-Telegram-Toward-A-New-American-China-Strategy.pdf>

- 51 CEBR, “World Economic League Table 2022,” December 2021, CEBR, <https://cebr.com/wp-content/uploads/2021/12/WELT-2022.pdf>
- 52 The latest economic analysis, which considers the declining birthrate and reduced economic growth due to COVID-19, suggests that China’s economy will not overtake that of the United States. JCER, “China’s GDP will not surpass that of the US,” JCER Medium-Term Forecast of Asian Economies, December 15, 2022. [https://www.jcer.or.jp/jcer\\_download\\_log.php?f=eyJwb3N0X2lkIjo5OTUxNSwiZmlsZV9wb3N0X2lkIjojOTk1MjUifQ==&post\\_id=99515&file\\_post\\_id=99525](https://www.jcer.or.jp/jcer_download_log.php?f=eyJwb3N0X2lkIjo5OTUxNSwiZmlsZV9wb3N0X2lkIjojOTk1MjUifQ==&post_id=99515&file_post_id=99525)
- 53 ルール形成戦略議員連盟, 「提言『国家経済会議 (日本版 N E C 創設) 』」, (The Diet Members Caucus for Rule Formation Strategy, “Establishment of a National Economic Council ( Japanese version of NEC),”) March 20, 2019. [https://amari-akira.com/02\\_activity/2019/03/20190320.pdf](https://amari-akira.com/02_activity/2019/03/20190320.pdf)
- 54 Strategic Headquarters on the Creation of a New International Order of Policy Research Council of LDP, “Toward Developing Japan’s “Economic Security Strategy”,” December 16, 2020. [https://storage.jimin.jp/pdf/news/policy/201021\\_5.pdf](https://storage.jimin.jp/pdf/news/policy/201021_5.pdf)
- 55 経済安全保障法制に関する有識者会議「経済安全保障法制に関する提言」 Expert Panel on Economic Security Legislation, “The Recommendation for Economic Security legislation,” February 1, 2022. [https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/keizai\\_anzen\\_hosyohousei/dai4/teigen.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/keizai_anzen_hosyohousei/dai4/teigen.pdf)
- 56 国务院关于印发《中国制造 2025》的通知 . (China State Council, Made in China 2025, May 8, 2015). [https://www.gov.cn/zhengce/content/2015-05/19/content\\_9784.htm](https://www.gov.cn/zhengce/content/2015-05/19/content_9784.htm)
- 57 The White House, National Security Strategy, October 2022, The White House <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2022/10/Biden-Harris-Administrations-National-Security-Strategy-10.2022.pdf>
- 58 Ibid, p. 22.
- 59 Jun Osawa, “How Japan Is Modernizing Its Cybersecurity Policy”, STIMSON commentary, February 2, 2023. <https://www.stimson.org/2023/japan-cybersecurity-policy/>
- 60 Japan External Trade Organization, “Kaigai Supply Chain Tagenka to Shien Jigyo (in Japanese),” 2022, <https://www.jetro.go.jp/services/supplychain/>.
- 61 Cabinet Office of Japan, Keizai Shisaku wo Ittaktekini Kozurukoto niyoru Anzen Hoshō no Kakuho no Suishin ni Kansuru Horitsu (in Japanese), 2022, [https://www.cao.go.jp/keizai\\_anzen\\_hosho/index.html](https://www.cao.go.jp/keizai_anzen_hosho/index.html).
- 62 Ministry of Economy, Trade and Industry, Tokutei Kodo Johotsushin Gijutsu Shisutemu no Kaihatsu oyobi Donyu ni kansuru Horitsu (in Japanese), 2022, [https://www.meti.go.jp/policy/mono\\_info\\_service/joho/laws/5g\\_drone.html](https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/joho/laws/5g_drone.html). Ministry of Economy, Trade and Industry, Keizai Sanhyo Sho Kankei Reiwa 3-nendo Hosei Yosan, Reiwa 4-nendo Toshō Yosan no Pointo (in Japanese), 2022, [https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan\\_fy2022/pdf/01.pdf](https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2022/pdf/01.pdf).

- 63 Ministry of Economy, Trade and Industry, Nitei Tokutei Handotai Seisan Shisetsu Seibi Keikaku (in Japanese), 2022, [https://www.meti.go.jp/policy/mono\\_info\\_service/joho/laws/semiconductor/semiconductor\\_plan.html](https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/joho/laws/semiconductor/semiconductor_plan.html)
- 64 National People's Congress, Export Control Law of the People's Republic of China, 2020 <http://www.npc.gov.cn/englishnpc/c23934/202112/63aff482fece44a591b45810fa2c25c4.shtml>
- 65 Ministry of Economy, Trade and Industry (2022), White Paper on International Economy and Trade 2022. <https://www.meti.go.jp/english/report/data/gIT2022maine.html>.
- 66 Inoue, H., and Todo Y., "Propagation of Overseas Economic Shocks through Global Supply Chains: Firm-Level Evidence." RIETI Discussion Paper, No. 22-E-062, 2022, Research Institute of Economy, Trade and Industry.
- 67 Baldwin, R., The Great Convergence: Information Technology and the New Globalization, (Boston: Harvard University Press, 2016).
- 68 Aghion, P., Cai J., Dewatripont M., Du L., Harrison A., and Legros P., "Industrial policy and competition," American Economic Journal: Macroeconomics, 7, (2015), 1-32.
- 69 Kashiwagi, Y., Todo Y., and Matous P., "Propagation of economic shocks through global supply chains: Evidence from Hurricane Sandy," Review of International Economics, 29, (2021), 1186-1220.
- 70 Todo, Y., Oikawa K., Ambashi M., Kimura F., and Urata S., "Robustness and Resilience of Supply Chains During the COVID-19 Pandemic," (2023), forthcoming in the World Economy.
- 71 Nikkan Kogyo Shinbun "Tier 3 no Kadai made Araidasu Toyota no Shunen (in Japanese)," August 7, 2020, reprinted in Newsitch at <https://newswitch.jp/p/23329>.
- 72 Nikkei, "Japan makers to reduce reliance on China suppliers: Nikkei survey," Nikkei Asia, December 1, 2022, <https://asia.nikkei.com/Spotlight/Supply-Chain/Japan-makers-to-reduce-reliance-on-China-suppliers-Nikkei-survey>
- 73 Besedeš, T., "A search cost perspective on formation and duration of trade," Review of International Economics, 16, (2008), 835-849.
- 74 Makioka, R., "The impact of export promotion with matchmaking on exports and service outsourcing. Review of International Economics," 29, (2021), 1418-1450.; Martincus, C. V., and Molinari A., "Regional business cycles and national economic borders: what are the effects of trade in developing countries?" Review of World Economics, 143, (2007), 140-178.; Van Biesebroeck, J., Konings J., and Martincus C. V., "Did export promotion help firms weather the crisis?" Economic Policy, 31, (2016), 653-702.

- 75 Toyota Motors, "Toyota Develops New Magnet for Electric Motors Aiming to Reduce Use of Critical Rare-Earth Element by up to 50 percent," News Release, 2018, <https://global.toyota/en/newsroom/corporate/21139684.html>.
- 76 Chen, K., Zhang Y., and Fu X, "International research collaboration: An emerging domain of innovation studies?" *Research Policy*, 48, (2019), 149-168.
- 77 Iino, T., Inoue H., Saito Y. U., and Todo Y., "How does the global network of research collaboration affect the quality of innovation?" *Japanese Economic Review*, 72, (2021), 5-48.
- 78 Ministry of Economy, Trade and Industry, Handotai Senryaku (Gaiyo) (in Japanese), 2021, <https://www.meti.go.jp/press/2021/06/20210604008/20210603008-4.pdf>.
- 79 Ministry of Economy, Trade and Industry, Jisedai Handotai no Sekkei, Seizo Kiban Kakuritsu ni Muketa Torikuni ni tsuite (in Japanese), 2022e, <https://www.meti.go.jp/press/2022/11/20221111004/20221111004.html>.
- 80 Kotaro Hosokawa, "Samsung to build chip development facility in Japan," *Nikkei Asia*, May 13, 2023, <https://asia.nikkei.com/Business/Tech/Semiconductors/Samsung-to-build-chip-development-facility-in-Japan>
- 81 Bussmann, M., "Foreign direct investment and militarized international conflict," *Journal of Peace Research*, 47, (2010), 143-153. Hegre, H., Oneal J. R., and Russett B., "Trade does promote peace: New simultaneous estimates of the reciprocal effects of trade and conflict," *Journal of Peace Research*, 47, (2010), 763-774.





**Wilson  
Center**

ウッドロー・ウィルソン国際学術センター

One Woodrow Wilson Plaza  
1300 Pennsylvania Avenue NW  
Washington, DC 20004-3027

[www.wilsoncenter.org](http://www.wilsoncenter.org)